【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年９月29日
【事業年度】	第39期（自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日）
【会社名】	トッキ株式会社
【英訳名】	TOKKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　津上　健一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目７番12号
【電話番号】	０３（５２０５）２９０１
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長　　鈴木　孝文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目７番12号
【電話番号】	０３（５２０５）２９０１
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長　　鈴木　孝文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年６月	平成15年６月	平成16年６月	平成17年６月	平成18年６月
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	―	―	11,419,089	11,157,454	13,800,277
経常損益（千円）	―	―	131,923	△1,033,833	135,618
当期純損益（千円）	―	―	105,040	△964,478	△154,762
純資産額（千円）	―	―	5,121,464	3,844,889	3,747,651
総資産額（千円）	―	―	11,726,856	12,492,872	14,985,271
１株当たり純資産額（円）	―	―	344.37	262.27	255.64
１株当たり当期純損益金額（円）	―	―	7.44	△65.29	△10.55
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	―	―	7.42	―	―
自己資本比率（%）	―	―	43.6	30.7	25.0
自己資本利益率（%）	―	―	2.5	△21.5	△4.0
株価収益率（倍）	―	―	155.9	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	―	―	2,065,630	△1,488,887	△3,477,413
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	―	―	△784,197	9,658	△166,091
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	―	―	628,336	567,068	3,303,627
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	―	―	2,254,559	1,342,397	1,002,521
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］ （人）	― [―]	― [―]	207 [27]	220 [26]	211 [32]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	9,931,956	10,253,966	9,496,400	7,630,756	10,226,295
経常損益（千円）	167,653	304,216	110,054	△1,052,554	114,030
当期純損益（千円）	75,320	167,316	93,785	△975,984	△170,655
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	―	―	―	―	―
資本金（千円）	1,250,000	2,042,000	2,861,200	2,861,200	2,500,000
発行済株式総数（千株）	5,450	6,650	14,901	14,901	14,901
純資産額（千円）	1,726,696	3,337,746	5,104,370	3,803,522	3,677,746
総資産額（千円）	7,111,829	10,644,237	10,595,703	11,688,574	13,787,644

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年６月	平成15年６月	平成16年６月	平成17年６月	平成18年６月
１株当たり純資産額（円）	318.57	509.59	343.22	259.45	250.87
１株当たり配当額（円） （内１株当たり中間配当額（円））	10.00 (－)	15.00 (－)	8.75 (－)	－ (－)	－ (－)
１株当たり当期純損益金額（円）	13.89	26.35	6.65	△66.07	△11.64
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	－	26.27	6.62	－	－
自己資本比率（％）	24.2	31.3	48.1	32.5	26.6
自己資本利益率（％）	4.3	6.6	2.2	△21.9	△4.5
株価収益率（倍）	192.2	92.5	174.4	－	－
配当性向（％）	71.9	56.9	131.5	－	－
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,336,716	91,677	－	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△790,781	△2,517,515	－	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,539,754	2,219,338	－	－	－
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	551,288	344,789	－	－	－
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］ （人）	178 [26]	193 [28]	189 [24]	203 [24]	188 [28]

（注）１．売上高には消費税等は含まれておりません。
２．単位未満の金額並びに数値につきましては、切り捨てで表示しております。
３．当社は、第35期から第36期まで連結財務諸表を作成しておりませんでしたが、第37期における会社分割により、第37期から連結財務諸表を作成しております。
４．提出会社の経営指標等における第37期以降の持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フローの各数値は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
５．平成16年１月１日を分割日として連結子会社トッキ・インダストリーズ株式会社を新設分割いたしました。
６．平成16年２月20日付けで普通株式１株につき２株の割合による株式分割を行っております。
７．第35期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないこと、またストックオプション制度（自己株式方式）を採用しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。
８．第38期及び第39期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和42年７月	『津上特機株式会社』を東京都港区新橋に資本金100万円で創立。工作機械、自動化機械の販売を開始。
昭和47年７月	『株式会社長岡プレシジョン』を新潟県長岡市に設立。ＦＡシステム、周辺機器、治工具の設計・製作を開始。
昭和53年７月	『諏訪営業所（現トッキ・インダストリーズ株式会社諏訪営業所）』を長野県諏訪市に開設。甲信越地区へのＦＡシステム拡販の拠点とする。
昭和57年４月	『津上ロボティックス株式会社』を神奈川県横浜市に設立。ロボットエンジニアリング認定企業第１号となる。
昭和58年７月	真空成膜装置メーカーの『株式会社ユーピーアル』に資本参加。真空薄膜の新分野に進出。
昭和59年９月	『長岡工場』を新潟県長岡市高見工業団地に新築完成。長岡プレシジョン・津上ロボティックス・ユーピーアルの関連３社を同工場に集結。
昭和61年１月	ＦＡシステム、真空成膜システム事業を拡充させるため、津上特機・長岡プレシジョン・津上ロボティックス・ユーピーアルの関連４社を統合して、商号を『トッキ株式会社』に名称変更。新会社として発足。
昭和61年７月	『高崎出張所（現トッキ・インダストリーズ株式会社高崎営業所）』を群馬県高崎市に開設。北関東・上越・東北地区へのＦＡ・真空成膜システム拡販の拠点とする。
平成３年１月	『店頭登録銘柄』として、財団法人日本証券業協会から登録承認を受ける。
平成10年９月	電子部品の積層成膜用インラインスパッタリング装置（ＳＰＬ－Ｖシリーズ）を開発。販売を開始。
平成11年６月	有機ＥＬディスプレイパネル量産製造全自動システム（ＥＬＶＥＳＳ）を開発。真空技術応用製品事業の中核製品として販売を開始。
平成12年５月	有機ＥＬディスプレイパネル製造システム（ＥＬＶＥＳＳ－Ｓｅｒｉｅｓ）の海外展開を図るため、株式会社日立ハイテクノロジーズ（旧　日製産業株式会社）と代理店契約を締結。
平成13年２月	フルカラー用の有機ＥＬディスプレイパネル試作・少量製造システム（Ｓｍａｌｌ－ＥＬＶＥＳＳ－Ｃ）を開発。販売を開始。フルカラー有機ＥＬの実用化促進を図る。
平成13年３月	埼玉県所沢市に『所沢テクノセンター』を開設する。
平成13年５月	ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社（ＣＤＴ・英国）と、高分子有機ＥＬの量産製造技術を確立する共同開発契約を締結。高分子有機ＥＬの実用化推進を図る。
平成13年12月	有機ＥＬディスプレイパネル製造装置の生産力拡大と納期短縮要望に対応すべく、新潟計装株式会社より資産を買い取り『新潟工場』とし、新潟テクノセンターを統合する。
平成14年９月	公募増資により、普通株式1,200,000株を発行し、資本金を2,042百万円とする。
平成14年11月	中国上海市に30%を出資して『津特機械貿易（上海）有限公司』を新規設立、関連会社とする。当社商品である工作機械の販売及びメンテナンスを行う。
平成15年４月	『見附工場』を新潟県見附市の新潟県中部産業団地に新築完成。
平成15年12月	公募増資により、普通株式800,000株を発行し、資本金を2,861百万円とする。 『Ｒ＆Ｄセンター』を見附工場敷地内に新築完成。研究開発の拠点とする。
平成16年１月	『トッキ・インダストリーズ株式会社』を新設分割により設立し、連結子会社とする。ＮＣ工作機械等販売事業及びＦＡシステム・インテグレータ事業の再構築化を図り、当該事業の拡大を目指す。なお、株式会社トッキテクニカ、津特機械貿易（上海）有限公司の２社もトッキ・インダストリーズ株式会社の関連会社とする。
平成16年６月	『株式会社トッキテクニカ』へのトッキ・インダストリーズ株式会社からの出資比率を100%に増加し、子会社とする。当社グループにおけるＦＡシステムアウトソーシングの中核とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年８月	神奈川県横浜市に『横浜テクノセンター』を開設、『所沢テクノセンター』を閉鎖統合する。関東圏のメンテナンス拠点とする。
平成17年11月	減資により、資本金を2,500百万円とする。
平成18年５月	トッキ・インダストリーズ株式会社が『TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.』をベトナム　ホーチミン市に新規設立し、子会社とする。東南アジア地区における営業・サービス拠点とする。
平成18年６月	福岡県北九州市に『九州テクノ・サービスセンター』を開設し、技術開発並びにアフターサービスの拠点とする。『横浜テクノセンター』を閉鎖する。

3【事業の内容】

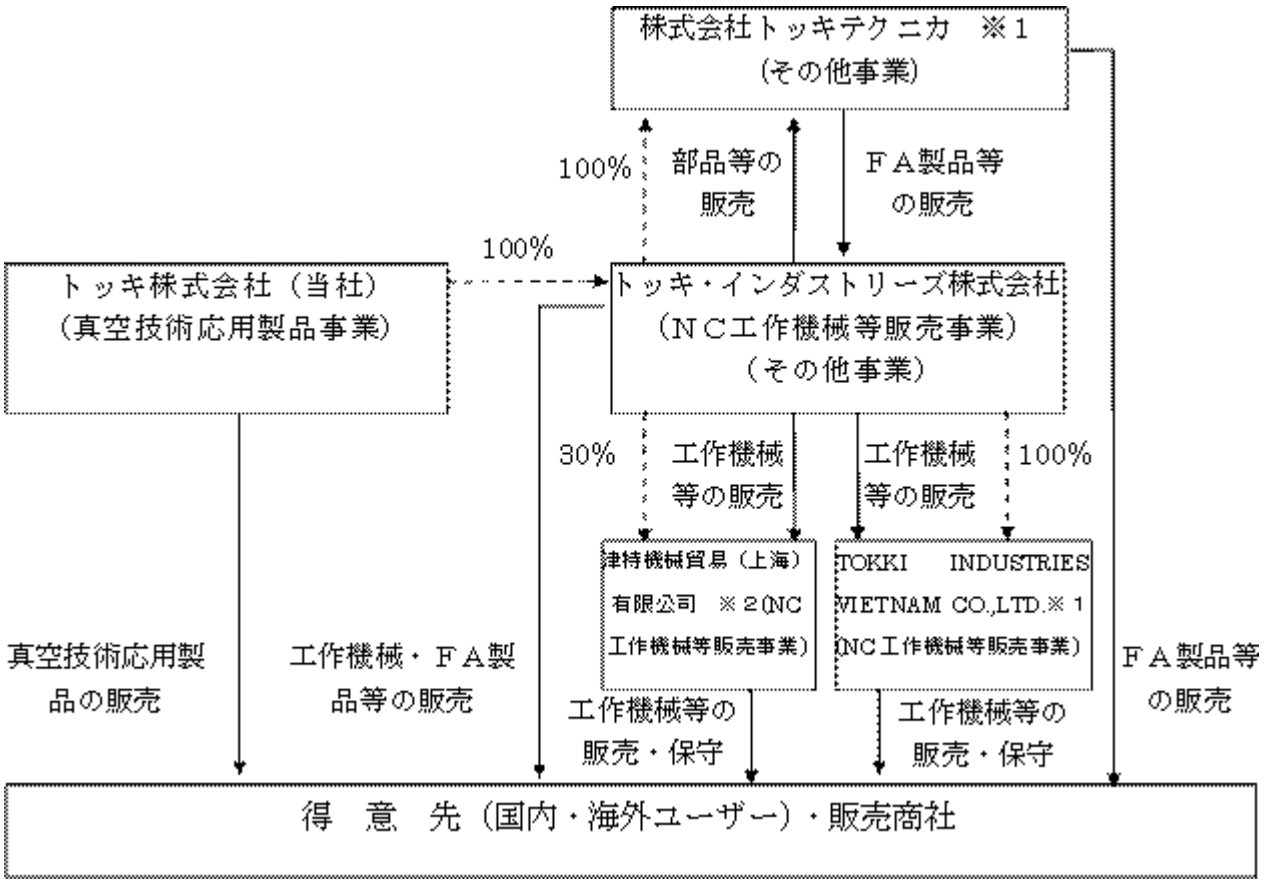
当社グループは、当期において新たに１社を関係会社としました。

平成18年５月に当社の子会社トッキ・インダストリーズ株式会社がベトナム、ホーチミン市に現地法人「TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.」を設立し、工作機械などの生産設備の販売活動，機械などの搬送から据付・保守等を行ってまいります。

その結果、当社グループは、当社、連結子会社１社、非連結子会社で持分法非適用会社２社及び持分法非適用関連会社１社の構成となり、有機ＥＬパネル製造装置を中核とした真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービスをおこなう「真空技術応用製品事業」、工作機械の仕入・販売・輸出を行う「ＮＣ工作機械等販売事業」及びＦＡシステム・インテグレーターとして自動化・効率化を手掛ける「その他事業」を事業内容としております。

真空技術応用製品事業	トッキ株式会社
ＮＣ工作機械等販売事業	トッキ・インダストリーズ株式会社
	津特機械貿易(上海)有限公司
	TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.
その他事業	トッキ・インダストリーズ株式会社
	株式会社トッキテクニカ

当社グループの取引を図示しますと次のとおりです。



（注）１．無印は連結子会社、※１は非連結子会社で持分法非適用会社、※２は持分法非適用関連会社であります。
２．点線は出資の状況を示し、記載のパーセンテージは出資の割合を示しております。

(1) 真空技術応用製品事業
真空技術とＦＡシステム技術を融合した独自性のある真空技術応用製品の開発・製造・販売・サービス事業
現状はその大半が有機ＥＬディスプレイパネル製造装置の開発・製造・販売・サービスとなっております。このほか、新規開拓分野として薄膜太陽電池製造装置の開発・製造・販売・サービスも開始いたしました。
当事業は、当社にて展開しておりますが、一部の販売に関しましては、トッキ・インダストリーズ㈱を代理店としても展開しております。

(2) ＮＣ工作機械等販売事業
シチズン製ＮＣ工作機械等の国内および台湾・中国に対する販売事業
当事業は、トッキ・インダストリーズ㈱において展開しております。
なお、海外販売に関しましてはトッキ・インダストリーズ㈱の子会社であるTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.および関連会社である津特機械貿易（上海）有限公司等の現地代理店を経由して展開しております。

(3) その他事業
ＮＣ工作機械・産業用ロボット・自動搬送装置等のＦＡ機器や生産管理システムを統合し、新しい生産システムを構築のうえで、ユーザーの指定場所への納入・据付を実施し、稼働可能な状況にして販売するＦＡシステム・インテグレーター事業がその中心事業であります。
当事業は、トッキ・インダストリーズ㈱において展開しております。
なお、開発及び製造に関しましては、トッキ・インダストリーズ㈱の子会社である㈱トッキテクニカを中核として展開しております。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） トッキ・インダストリーズ株式会社	東京都中央区	400,000千円	ＮＣ工作機械等販売 ＦＡ製品販売	100.0	当社役員１名が役員を兼務している。

（注）１．特定子会社に該当しております。
２．売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等　(1) 売上高　3,661,808千円
(2) 経常利益　21,217千円
(3) 当期純利益　15,892千円
(4) 純資産額　469,905千円
(5) 総資産額　1,619,226千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年６月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
真空技術応用製品事業	188　(28)
ＮＣ工作機械等販売事業	18　(3)
その他事業	5　(1)
合計	211　(32)

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含みます。）は、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年６月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
188　(28)	37.2	6.5	6,302,740

（注）１．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマーを含みます。）は、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。
２．平均年間給与（税込み）は、賞与及び基準外賃金が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第２【事業の状況】

（注）　「第２　事業の状況」の中の各項目の金額は消費税等抜きで表示しております。

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や鉄鋼・非鉄金属等の原材料価格の高騰、電子部品業界の在庫調整等の懸念材料はありましたが、全体的には、雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直し、設備投資関連の堅調な推移と輸出の増加を背景に、企業収益の改善が進んでまいりました。

このような事業環境の中、主要顧客である国内外の有機ＥＬパネルメーカーの一部で、アクティブ・マトリクス仕様の有機ＥＬパネルからの撤退などの動きが見られましたが、全体としては、事業化が促進され、量産化に向けた大型化、高機能化が進んでおり、国内・海外の調査機関のレポートによると2005年暦年では、前年比60～70%アップの報告がなされております。

ただ、用途といたしましては、一部に携帯音楽プレーヤーや携帯電話の背面ディスプレイなどの堅調な伸びはあったものの、飛躍的な需要増が期待できるような有望な製品の市場投入にまでは至りませんでした。

当社が納入を進めている有機ＥＬパネル製造装置におきましては、量産製造装置（システム）の大型化および高機能化に伴いまして、一部、最終検収並びに引渡しに時間が掛かる傾向が続いているものもあり、売上計上に若干の影響も出ております。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は66億48百万円(前期比52.8%減)、売上高は138億円(前期比23.6%増)となり、その結果受注残高は58億90百万円(前期比54.8%減)となりました。

営業利益は１億65百万円(前期は営業損失10億24百万円)、経常利益は１億35百万円（前期は経常損失10億33百万円）と、それぞれ大幅な改善となりました。

これに、有機ＥＬ膜封止システムの共同開発会社、バイテックス・システムズ社(米国)の投資有価証券評価損など特別損失２億69百万円を計上し、税金等調整前当期純損失は１億33百万円（前期は税金等調整前当期純損失11億72百万円）となりました。

税効果会計による法人税等調整額12百万円などを計上することにより、当期純損失は１億54百万円（前期は当期純損失９億64百万円）となりました。

当連結会計年度において、経常損益面の大幅な改善の要因としては、新規方式の有機ＥＬ量産装置が寄与したことと、昨年10月より取り組んでまいりました経営改革における全社的コスト管理体制の強化に伴い、変動費の低減及び固定費の徹底的見直しが順調に推移したことによるものです。この結果、経常利益については予想の2.25倍と大きく上回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①真空技術応用製品事業

真空技術応用製品事業は、主力である有機ＥＬ製造装置を納めるパネルメーカー向けに、当社の強みである、真空蒸着技術、ＦＡシステム技術、精密加工および駆動技術の３つの要素を更に高度に融合させ、差別化を推進しており、特に、量産製造装置(システム)では、新規方式の量産装置の開発により、当連結会計年度におきましても圧倒的なシェアをいただいております。

一方、有機ＥＬ製造装置の引き合い件数は、リピート並びに新規計画など堅調に推移しているものの、量産装置として要求される仕様ならびに装置に求められる性能、機能は、高精度化、多機能化するとともに大型化し、受注成約に至るプロセスが以前に増して長期化しているのが現状であります。

このような環境の中、受注高は29億89百万円(前期比72.3%減)、また売上高は102億26百万円(前期比34.0%増)となり、その結果、受注残高は51億22百万円（前期比58.5%減）となりました。

②ＮＣ工作機械等販売事業

ＮＣ工作機械等販売事業につきましては、国内では自動車産業を中心とした旺盛な設備投資が、一般機械、電気・精密機器関連業界にも波及し、堅調な動きを示しました。一方、海外需要においても、中国・アジア地域が、前年に引き続き順調に推移しました。また、ＮＣ工作機械等販売事業における付加価値をつけることを目的に始めた運輸事業ならびに工作用機器などの開発により、振れ幅の大きいＮＣ工作機械等販売事業に競争力をつけることに寄与しております。

このような環境の中でありましたが、トッキ・インダストリーズ㈱における当事業においては、当連結会計年度において受注高、売上高の表示方法の変更もあり、受注高は31億20百万円(前期比6.6%増)また売上高は31億62百万円(前期比1.9%減)となり、その結果、受注残高は５億64百万円(前期比6.9%減)となりました。

③その他事業

ＦＡシステム・インテグレーター事業を中核とするその他事業は、トッキ・インダストリーズ㈱によって当該事業の再構築を目指し、回復基調を見せておりますが、更なる事業の拡充を目指し、ＦＡシステム事業の生産拠点として、関連会社の㈱トッキテクニカの「横浜ＦＡセンタ」を開設し、更に、アジア地域における営業・サービス拠点の拡充を目的に、ベトナム・ホーチミン市に現地法人「TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO., LTD.」を設立し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

このような環境の中、トッキ・インダストリーズ㈱における当事業において、当期大型案件が存在したこともあり、受注高は５億37百万円(前期比42.8%増)また売上高は４億11百万円(前期比37.3%増)と拡大し、その結果、受注残高は２億４百万円(前期比164.0%増)となりました。

（注記）真空技術応用製品事業は２［生産、受注及び販売の状況］においては、製品区分のなかで真空製品、ＮＣ工作機械等販売事業は商品区分として記載されております。
その他事業は製品区分のなかでＦＡ製品及びその他の区分に記載されております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ３億39百万円減少し、当連結会計年度末には10億２百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、34億77百万円（前期比133.5%増）となりました。これは、主として売上債権の増加並びに仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、１億66百万円（前期は得られた資金９百万円）となりました。これは、主として有形固定資産及びソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、33億３百万円（前期比482.5%増）となりました。これは、主として短期借入金の増加及び長期借入金の借入によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
真空技術応用製品事業	10,226,295	134.0
ＮＣ工作機械等販売事業	―	―
その他事業	367,590	136.5
合計	10,593,886	134.1

（注）金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
真空技術応用製品事業	2,989,511	27.6	5,122,067	41.4
ＮＣ工作機械等販売事業	3,120,916	106.6	564,715	93.0
その他事業	537,942	142.8	204,171	264.0
合計	6,648,370	47.1	5,890,953	45.1

（注）上記受注状況の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

区分	前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）		当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
製品				
（国内）				
ＦＡ製品	217,410	71,344	185,014	50,910
真空製品	5,318,252	4,483,866	2,350,183	1,466,118
（海外）				
ＦＡ製品	123,232	－	310,611	148,470
真空製品	5,485,856	7,874,984	639,327	3,655,948
小計	11,144,751	12,430,195	3,485,138	5,321,447
商品				
（国内）				
ＮＣ工作機械	1,098,855	349,942	1,627,548	310,169
その他	385,735	13,410	501,009	66,382
（海外）				
ＮＣ工作機械	1,318,624	236,561	926,433	172,160
その他	121,813	6,762	65,924	16,003
小計	2,925,028	606,676	3,120,916	564,715
その他				
（国内）				
運輸等	－	－	6,995	－
（海外）				
運輸等	36,006	5,989	35,320	4,791
小計	36,006	5,989	42,315	4,791
計	14,105,786	13,042,860	6,648,370	5,890,953

（注）① 製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの受注価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。

② その他事業は、ＦＡ製品並びにその他の品目区分の合計となっております。

③ ＮＣ工作機械等販売事業は、当連結会計年度において受注高の表示方法に変更がありました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
真空技術応用製品事業	10,226,295	134.0
ＮＣ工作機械等販売事業	3,162,877	98.0
その他事業	411,104	137.3
合計	13,800,277	123.6

（注）１．上記販売実績の内容を品目別に記載すると次のとおりとなります。

区分	前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）		当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
製品				
（国内）				
ＦＡ製品	146,066	1.3	205,448	1.4
真空製品	3,289,091	29.4	5,367,932	38.8
（海外）				
ＦＡ製品	123,232	1.1	162,141	1.1
真空製品	4,341,664	38.9	4,858,363	35.2
小計	7,900,055	70.8	10,593,886	76.7
商品				
（国内）				
ＮＣ工作機械	1,347,133	12.0	1,667,321	12.0
その他	439,457	3.9	448,037	3.2
（海外）				
ＮＣ工作機械	1,325,462	11.8	990,835	7.1
その他	115,330	1.0	56,682	0.4
小計	3,227,382	28.9	3,162,877	22.9
その他				
（国内）				
運輸等	－	－	6,995	0.0
（海外）				
運輸等	30,016	0.2	36,518	0.2
小計	30,016	0.2	43,513	0.3
計	11,157,454	100.0	13,800,277	100.0

（注）①　製商品の内容が多種多様であり、単位当たりの販売価格が多岐にわたるため数量の記載は省略しております。
②　その他事業は、ＦＡ製品並びにその他の品目区分の合計となっております。
③　ＮＣ工作機械等販売事業は、当連結会計年度において販売実績の表示方法に変更がありました。

２．主要な相手先別の販売実績及び当該実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）		当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社日立ハイテクノロジーズ	4,916,994	44.0	7,987,042	57.8
東北パイオニア株式会社	1,797,558	16.1	－	－

（注）当連結会計年度の東北パイオニア株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題といたしましては、低成長下での世界経済に対応すべく、高成長を望める業界への新たな進出並びに独自性のある新技術・新製品の開発により他の企業グループにない高付加価値を生む企業体質への変革が課題であります。

また、拡大が予想される有機ＥＬ市場のニーズに対応し、同時期に集中する受注納期を避ける平準化の促進及び生産能力の拡大が課題であります。

(1) 真空技術応用製品事業

①有機ＥＬパネル量産製造装置において、低分子有機ＥＬ並びに高分子有機ＥＬにおいて業界標準となることを目指し、国内外への積極的な展開を図ります。

②有機ＥＬパネル量産製造装置の性能向上と納期短縮、並びに大型基板への対応技術開発を、Ｒ＆Ｄセンター並びに見附工場技術陣のコラボレーションによって促進いたします。

③大型加工機械と高度技術を保有した協力工場の発掘並びに現協力工場の技術向上援助を通して、ビジネスパートナーの獲得とユニット発注を促進いたします。

④三次元ＣＡＤシミュレーターを増設し、設計技術者の育成並びに増員により、技術陣の一層の技術向上を図ります。

⑤九州地区、関西地区に設立したメンテナンス拠点を充実させ、顧客満足度向上を促進いたします。

⑥生産管理システムの最大活用により、工場管理体質の改善並びに協力会社との連携強化を達成し、生産力の拡大と効率化並びに新技術開発を促進いたします。

⑦水晶デバイス業界並びに電子部品業界向けにインラインスパッタリング装置やＣＶＤ装置等の真空技術応用新製品を開発し、市場投入を促進いたします。

⑧国内外の企業や研究機関との共同開発並びに技術提携を促進し、大型基板用や要素技術開発など、有機ＥＬ関連技術の開発競争に、より積極的に参加することにより、新技術の開発と技術者レベルの向上を促進いたします。

⑨環境安全や省エネルギーに適応する次世代太陽電池向けに新たな装置開発を促進いたします。

(2) ＮＣ工作機械等販売事業

台湾・中国市場への依存が高まる中、国内に戻りつつある製造業へのアプローチ強化と、ベトナム等東南アジアへの販売ルートの開拓拠点作りを促進いたします。

(3) その他事業

①ＦＡシステム・インテグレーター事業の再構築により、新分野での小型システムの開発・販売を促進いたします。

②ＮＣ工作機械等販売事業に関連した事業として、運輸事業の拡大を促進いたします。

当社グループは、上記に掲げた事業別課題の達成により、高付加価値・高収益体制の確立と顧客満足度向上から顧客感動の実現に一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関しまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 技術革新におけるリスク

当社グループの事業の中核は、有機ＥＬパネル関連事業であります。

現在は有機ＥＬディスプレイは液晶ディスプレイに代わる次世代ディスプレイとして認識されておりますが、将来における技術革新の結果、有機ＥＬディスプレイに代わる、より良いディスプレイパネル技術が開発されました場合、当社グループの業績に非常に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 販売代理店契約におけるリスク

当社グループは、その中核事業である有機ＥＬディスプレイパネル製造装置の海外総代理店として㈱日立ハイテクノロジーズと代理店契約を結んでおります。

また、そのネームバリュー並びに営業力によりまして国内大手企業での仲介も一部委託しております結果、当連結会計年度の当社グループ総売上高の50%以上を㈱日立ハイテクノロジーズが担っております。

何らかの事情により、当社グループと㈱日立ハイテクノロジーズとの信頼関係が悪化した場合には、当社業績に非常に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 当社グループの業態にともなうリスク

当社グループは、基本的に製造・加工部門を外部に大きく依存する企業であります。

これまでは経済環境の急激な変化に対応する、この業態が有利に働きリスク回避をしてまいりましたが、一昨年発生した新潟県中越地震のような災害による企業活動の停滞に起因するリスク並びに今後急速に市場が拡大した場合においては、製造・加工工場自体が減少してきている日本においては、リスクとなる可能性が拡大いたします。

(4) 人材確保にともなうリスク

当社グループは、有機ＥＬパネル量産製造装置分野における技術的トップ企業として、真空技術応用製品事業の売上高は、順調な伸びを実現してまいりました。

しかしながら、有機ＥＬ技術は、現在いまだ確立されておらず、技術革新は非常に激しいものがあるとともに、非常に特殊な技術であることから、これらに携わる技術者には限りがあり、技術の継承にも時間がかかります。

また、設備投資業界であることから、製造過程が時期的に集中しやすい傾向がみられます。

当社グループの真空技術応用製品事業の規模拡大スピードに技術者の増加が対応出来なくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場拡大にともなうリスク

有機ＥＬ技術は、現在いまだ確立されておりません。

そのため、現状でも製品の標準化率は低く、標準品はもとより、完全な同一製品の製作も現在まではなされておりません。

すなわち、１製品単位の手作り製品であることから、有機ＥＬディスプレイ市場が爆発的に拡大した場合、それに対応する生産能力については現時点ではリスクが存在する環境にあります。

これに伴う、市場シェアに対するリスクが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合の激化によるリスク

当社グループの業績の重要な部分を占める有機ＥＬパネル量産製造装置の競合は、現状では１社しかありませんが、日本国内では造船業界と真空装置メーカーのジョイント等があり、また、海外では韓国企業が名乗りをあげております。

当社グループは、技術面での先行投資と不断の研究開発によって他の企業に劣勢を強いられない最大限の努力はいたしておりますが、予想外の業界もしくは企業からの参入・競合により、受注利益の低下が現状以上に進む可能性は否定できません。

その場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 株主構成によるリスク

当社グループの株主構成は個人株主が80%を、また浮動株比率が40%を超えております。

この株主構成は敵対的買収等においてリスクとなる可能性があります。

(8) 世界経済状況によるリスク

当社グループの業績の重要な部分を占める有機ＥＬパネル製造装置の需要は、当社グループが製品を販売している国の経済状況に大きな影響を受けます。

顧客にとって、次世代のディスプレイと呼ばれる有機ＥＬディスプレイは、現在のところ必要不可欠なものではありません。

そのため、当社グループの主要販売市場における景気後退に伴う需要の縮小や先送りは当社グループの業績に非常に大きな影響を与える可能性があります。

(9) 国際情勢等によるリスク

当社グループが製品を販売している地域におきまして鳥インフルエンザ等の新しいカントリーリスク並びに国際テロ組織、国際紛争等による急激な国際情勢の変化が発生した場合、当社業績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社日立ハイテクノロジーズ（本社　東京都港区　資本金　7,938百万円）と、有機ＥＬ製造装置をはじめとする電子デバイス製造に関する真空応用装置ならびに生産システムについて、国内販売ならびに台湾・韓国を中心としたアジア地域と欧米の海外営業及びサービス等について代理店契約を締結しております。

ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社（英国）と、同社が保有する基本特許をもとにした高分子有機ＥＬの量産製造技術の共同開発契約を締結しております。

バイテックス・システムズ社（米国）と、有機ＥＬ用薄膜封止装置の共同開発契約を締結しておりましたが、一応の成果を得て同契約は終了いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループは、ＩＴバブル崩壊後も飛躍的に進化する技術革新の中で、常に独自性のある先端技術開発企業というビジネスモデルを確立すべく、日々研究開発活動を続けており、平成15年12月には真空技術応用製品事業における研究開発の拠点としてＲ＆Ｄセンターを見附工場敷地内に竣工いたしました。また、研究開発費の総額は458,720千円であります。

当連結会計年度における当社グループの事業の種類別セグメントの研究開発活動は、以下のとおりであります。

(1) 真空技術応用製品事業

当社のＲ＆Ｄセンターにおいて推進しており、その研究開発スタッフは全員で13名であり、研究開発費の総額は453,711千円であります。

①米国バイテックス・システムズ社との量産薄膜封止技術の共同開発

有機ＥＬの薄膜封止技術に関する基本特許を保有する米国バイテックス・システムズ社との共同開発は終結し、今後、国内独占的実施権を取得予定で、実用化開発の促進と装置販売を進めてまいります。

②英国ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社（ＣＤＴ社）との高分子有機ＥＬの量産技術の共同開発

高分子有機ＥＬの基本特許を保有する英国ＣＤＴ社との共同開発により高分子有機ＥＬの普及を図るもので、当社製の実験機により同社において研究を進めております。

③有機ELの面発光デバイス用高効率蒸着法開発

山形大学城戸教授と松下電工株式会社と共同で面発光デバイス用高効率蒸着法（ホットウォール法）を開発し、現在実用化に向けて更なる研究を進めております。

④新エネルギー・産業技術総合開発機構（ＮＥＤＯ）プロジェクト参加による高分子有機ＥＬ製造プロセス開発

住友化学工業株式会社と共同で参加したＮＥＤＯプロジェクトは終了しましたが、引き続き両者間で共同開発テーマを検討し、高分子有機ＥＬ普及のための研究開発を進めております。

⑤ＴＦＴ基板等の超平坦化・高精度洗浄装置の開発

ＴＦＴ基板のような凹凸の大きな基板のＩＴＯ膜や金属膜上の突起の平坦化、異物を洗浄する新しい薄膜用平坦化洗浄装置（ナノウォッシャー）を開発しました。成膜・封止装置以外の周辺装置の開発も進め、有機ＥＬパネルの歩留まり、品質向上に貢献していきます。

⑥次世代型・薄膜太陽電池量産装置の開発

次世代のクリーンエネルギーとして太陽電池の市場が世界的に拡大していく中、これまで培った真空応用技術を基に、次世代型薄膜太陽電池の主要構成要素である電極層と光吸収層を形成する新型成膜装置を開発しました。これは低コスト化を考慮した大面積・全自動の量産成膜装置であります。有機ＥＬ以外にも今後の成長が期待されるソーラーエネルギー分野の量産製造装置の開発を進めています。

（2）ＮＣ工作機械等販売事業

連結子会社のトッキ・インダストリーズ株式会社において推進しており、その研究開発スタッフは、全員で２名であり、研究開発費の総額は5,009千円であります。

①インターネットリモートモニタリングシステムの開発

生産現場で稼動する各種工作機械・産業用機械の稼動状況を、携帯電話によりメールで受信し、いつでもどこでも手元でその稼動状況を確認できるリモートモニタリングシステムを開発中です。併せて特許を出願しております。ソフト開発は、有限会社ノイテックと共同開発をしており、現在開発の第一段階を終わり、実用化試験を進めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や鉄鋼・非鉄金属等の原材料価格の高騰、電子部品業界の在庫調整等の懸念材料はありましたが、全体的には、雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直し、設備投資関連の堅調な推移と輸出の増加を背景に、企業収益の改善が進んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、真空技術応用製品事業における新規方式の有機ＥＬ量産装置の売上の増加により前期比23.6%増の138億円となりました。また、売上原価は売上高増に伴い、前期比14.1%増の121億40百万円となりました。

この結果、売上総利益は前期比217.6%増の16億59百万円となり、売上利益率は前期の4.6%から12.0%に改善致しました。

営業損益は、販売費及び一般管理費14億94百万円(前期比52百万円減)を計上した結果、１億65百万円の利益（前期は10億24百万円の損失）となりました。

営業外収益は、研究開発に対する助成金収入の増加等により前期比30百万円増の１億10百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の増加等により、前期比50百万円増の１億40百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益の減少等により、前期比57百万円減の０百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損の増加等により、前期比72百万円増の２億69百万円となりました。

税金等調整前当期純損益は、特別損益の悪化により、１億33百万円の損失（前期は11億72百万円の損失）となりました。

法人税等は、税効果会計による法人税等調整額の計上等により、前期に比べて２億29百万円増加し、21百万円となりました。

これらの結果、当期純損益は、１億54百万円の損失（前期は９億64百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態等の概要

①財務戦略

当社グループは、運転資金および設備投資資金を借入により調達しており、運転資金の調達は、主として短期借入金で、生産設備などの長期資金は、長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末の長期借入金（一年内返済予定含む）は、前期比12億３百万円増の38億37百万円となっております。また、短期借入金については、売上債権の増加による運転資金の増加等により、前期比21億円増の37億円となっております。

②財政状態

＜資産＞

上記連結業績の結果、当連結会計年度末の総資産は、149億85百万円となり、前期比24億92百万円の増加となりました。

流動資産は、前期比28億58百万円増の104億50百万円となりました。これは、主に売上債権の増加によるものであります。

有形固定資産は、主に減価償却の進捗により、前期比１億37百万円減の32億87百万円となりました。

無形固定資産は、主に新生産管理システム等のソフトウェアの増加により、前期比４百万円増の２億７百万円となりました。

投資その他の資産は、評価損等による投資有価証券の減少および繰延税金資産の減少により、前期比２億33百万円減の10億39百万円となりました。

＜負債及び純資産＞

当連結会計年度末の負債総額は、前期比25億89百万円増の112億37百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金の増加により、前期比17億26百万円増の79億74百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の借入による増加により、前期比８億62百万円増の32億63百万円となりました。

自己資本は、前期比97百万円減の37億47百万円となり、自己資本比率は前期比5.7%減の25.0%となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前期比３億39百万円減の10億２百万円となりました。これは主に営業活動による資金収入の減少と設備投資を中心とする投資活動による資金収入の減少、調達・返済を通じての財務活動による資金収入の増加によるものであります。

詳細については、第２［事業の状況］の１［業績等の概要］の(2)キャッシュ・フローの項をご参照ください。

(3) 重要な会計方針及び見積り

重要な会計方針及び見積りについては、第５［経理の状況］の１［連結財務諸表等］の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）の４．会計処理基準に関する事項の項をご参照ください。

第３【設備の状況】

（注）　「第３　設備の状況」の中の各項目の金額は消費税等抜きで表示しております。

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対応するため、真空技術応用製品事業を中心に１億31百万円の設備投資を行いました。

その主たる内訳は、真空技術応用製品事業におけるファイバーレーザー装置の取得46百万円、新生産システムへの投資額37百万円であります。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

（平成18年６月30日現在）

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格						従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地		その他（千円）	合計（千円）	
					面積（㎡）	金額（千円）			
見附工場（新潟県見附市）	真空技術応用製品	生産設備	1,585,905	102,743	30,005.39	717,957	209,760	2,616,367	133
新潟工場（新潟県新潟市）	真空技術応用製品	生産設備	44,882	5,277	1,595.92	48,445	6,836	105,442	23
Ｒ＆Ｄセンター（新潟県見附市）	真空技術応用製品	研究開発設備	382,503	44,361	－	－	5,032	431,896	11
本社（東京都中央区）	真空技術応用製品	その他設備	14,444	－	－	－	13,262	27,706	17
社員寮（新潟県見附市）	真空技術応用製品	その他設備	53,557	－	662.44	35,712	－	89,269	－
第２社員寮（新潟県見附市）	真空技術応用製品	その他設備	89,046	－	887.94	40,453	－	129,500	－

（注）１．「その他」の内訳は工具器具及び備品、無形固定資産であります。

２．上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）
見附工場（新潟県見附市）	真空技術応用製品	製造用設備	５－７年間	17,888	69,858
		什器備品	６年間	17,740	48,847
本社（東京都中央区）	真空技術応用製品	ソフトウエア	４年間	1,260	2,100

(2) 国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
トッキ・インダストリーズ株式会社	本社（東京都中央区）	ＮＣ工作機械等販売事業 その他事業	その他設備	5,334	－	－ （　　－）	1,605	6,939	14
トッキ・インダストリーズ株式会社	諏訪営業所（長野県諏訪市）	ＮＣ工作機械等販売事業 その他事業	その他設備	22,907	37	49,751 （　398.24）	1,135	73,831	4

（注）「その他」の内訳は工具器具及び備品であります。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については今後３年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	事業内容	設備の内容	帳簿価格（百万円）	摘要
当社	長岡工場（新潟県長岡市）	真空技術応用製品	―	その他の設備	245	投資用不動産

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成18年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成18年９月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,901,224	14,901,224	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,901,224	14,901,224	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①　平成16年９月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在（平成18年６月30日）	提出日の前月末現在（平成18年８月31日）
新株予約権の数（個）	241	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年９月30日から平成21年９月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	―	―
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ②その他の事項については、当社取締役会の決議をもって決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成14年９月20日（注）１	1,200,000	6,650,612	792,000	2,042,000	792,000	815,479
平成15年12月16日（注）２	800,000	7,450,612	819,200	2,861,200	818,400	1,633,879
平成16年２月20日（注）３	7,450,612	14,901,224	―	2,861,200	―	1,633,879
平成17年９月28日（注）４	―	14,901,224	―	2,861,200	△531,318	1,102,560
平成17年11月４日（注）５	―	14,901,224	△361,200	2,500,000	△477,560	625,000

（注）１．有償、一般募集
発行価格　1,410円
発行価額　1,320円
資本組入額　660円
２．有償、一般募集
発行価格　2,185円
発行価額　2,047円
資本組入額　1,024円
３．株式分割（１：２）によるものであります。
４．資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。
５．資本金の減少は、発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを無償で減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
資本準備金の減少は、資本の額 2,500,000千円の４分の１に相当する額 625,000千円を超過する部分をその他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(4)【所有者別状況】

平成18年６月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	6	16	75	7	4	8,148	8,256	―
所有株式数（単元）	―	5,879	2,011	8,528	502	29	132,060	149,009	324
所有株式数の割合（%）	―	3.95	1.35	5.72	0.34	0.02	88.62	100	―

（注）１．自己株式241,698株は「個人その他」に2,416単元及び「単元未満株式の状況」に98株含めて記載しております。
２．上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が31単元含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成18年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
津上　健一	東京都世田谷区	1,620	10.88
津上　喜久恵	東京都世田谷区	1,525	10.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番10号	446	3.00
津上　晃寿	東京都世田谷区	443	2.98
株式会社日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋一丁目24番14号	360	2.42
関　裕子	東京都武蔵野市	125	0.84
トッキ取引先持株会	東京都中央区八重洲二丁目７番12号	108	0.73
日本ジャンボー株式会社	静岡県熱海市泉山下27番１号	102	0.68
大阪証券金融株式会社（業務口）	大阪府大阪市中央区北浜二丁目４番６号	70	0.47
寺崎　有幸	東京都三鷹市	70	0.47
計	－	4,872	32.70

（注）上記のほか、自己株式が241千株あります。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　241,600	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　14,659,300	146,593	同上
単元未満株式	普通株式　324	－	同上
発行済株式総数	14,901,224	－	－
総株主の議決権	－	146,593	－

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株（議決権の数31個）含まれております。

②【自己株式等】

平成18年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
トッキ株式会社	東京都中央区八重洲二丁目７番12号	241,600	－	241,600	1.62
計	－	241,600	－	241,600	1.62

(7)【ストックオプション制度の内容】

（平成16年９月29日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき、当社並びに当社連結子会社の取締役および従業員に対して、新株予約権を無償で発行することにつき、平成16年９月29日の定時株主総会において決議されたものです。

特に有利な条件で新株予約権を発行する理由としては、当社の連結業績向上および企業価値増大に対する意欲や士気を一層高めることを目的とし、当社並びに当社子会社の取締役および従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

新株予約権発行の要領は以下のとおりです。

決議年月日	平成16年９月29日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社連結子会社の取締役および従業員 当社：取締役６名、従業員41名 連結子会社：取締役３名、従業員５名　計55名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	30,000株（各新株予約権の目的たる株式の数（以下「付与株式数」という）は新株予約権１個につき100株）を上限とする。※１
新株予約権の行使時の払込金額	1,000円　※２
新株予約権の行使期間	平成17年９月30日～平成21年９月29日
新株予約権の行使の条件	①　各新株予約権の一部行使はできないこととする。 ②　その他の事項については、当社取締役会の決議をもって決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	－

（注）１．※１　新株予約権を発行する日（以下「発行日」という）後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し（１株未満の端数は切捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 ＝ 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

※２　各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式１株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日における日本証券業協会が公表する当社普通取引の最終価額（当日取引がない場合は、それに先立つ直近日の最終価額）とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

①当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる１円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当社が、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる１円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

③当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

２．新株予約権の消滅事由・条件

①当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

②当社が消滅会社となる合併が当社株主総会で承認されたとき又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が当社株主総会で承認されたときは、当社は未行使の新株予約権を無償にて消却することができる。

（平成15年９月25日定時株主総会決議）

平成15年９月25日の定時株主総会で決議されたストックオプションは、提出日現在において権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　旧商法第221条第６項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第６項及び会社法第192条第１項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
株主総会（平成－年－月－日）での決議状況（取得期間－年－月－日～－年－月－日）	－	－
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	80	67,200
残存授権株式の総数及び価額の総額	－	－
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	－	－
当期間における取得自己株式	－	－
提出日現在の未行使割合(%)	－	－

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行つた取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	－	－	－	－
そ　の　他	－	－	－	－
保有自己株式数	241,698	－	241,698	－

3【配当政策】

当社グループの利益配分の基本方針につきましては、当社グループ株主の皆様への利益配当を第一と考えたうえで、財務体質と経営基盤の強化を図り、併せて今後の事業展開を勘案し、配当性向と内部留保のバランスを図るとともに、現在の超低金利状態に鑑み、当社グループに対する株主の皆様の長期投資に対応する利益配当を継続することを基本方針としております。

当事業年度は、配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただくことを決定いたしました。

今後は、利益配分の基本方針に基づき、早期復配を目指して努力してまいる所存であります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年６月	平成15年６月	平成16年６月	平成17年６月	平成18年６月
最高（円）	3,620	3,140	2,850 □ 1,450	981 ※ 1,250	1,386
最低（円）	1,340	1,120	1,880 □ 1,060	718 ※ 765	650

（注）１．最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第38期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。
２．□印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年１月	２月	３月	４月	５月	６月
最高（円）	1,386	1,181	1,026	1,050	959	863
最低（円）	896	862	915	916	865	650

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役社長 (代表取締役)		津上　健一	昭和10年11月28日生	昭和33年４月　津上商事株式会社（現　株式会社ツガミ）入社 昭和42年７月　当社設立、代表取締役社長 平成15年７月　代表取締役社長兼執行役員生産装置事業部長 平成16年１月　代表取締役社長（現任） 平成16年１月　トッキ・インダストリーズ株式会社代表取締役社長（現任）	1,620
取締役 上席執行役員	営業部門長	浅田　幹夫	昭和30年２月12日生	昭和57年12月　当社入社 平成12年７月　ＶＡＦＦＡ営業部長 平成12年９月　取締役ＶＡＦＦＡ営業部長 平成13年10月　取締役製造本部長 平成14年９月　取締役執行役員製造本部長 平成15年７月　取締役執行役員真空装置事業部長 平成16年１月　取締役執行役員製造本部長 平成16年７月　取締役常務執行役員生産統括本部長 平成17年10月　取締役上席執行役員営業部門長（現任）	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役	生産改革担当	小澤　文裕	昭和16年11月３日生	昭和38年４月　株式会社第二精工舎（現セイコーインスツル株式会社）入社 平成２年８月　セイコー精機株式会社取締役製造本部長 平成５年８月　同社常務取締役製造本部長 平成７年６月　同社代表取締役専務 平成９年６月　セイコーインスツルメンツ株式会社（現セイコーインスツル株式会社）取締役 平成10年６月　同職退任 株式会社セイコーインスツルクォーツテクノ代表取締役社長 平成12年３月　同社退社 平成12年４月　岬生産技術研究所設立 平成17年７月　当社入社　製造担当顧問 平成17年９月　取締役生産改革担当（現任）	－
取締役 上席執行役員	生産部門長	津上　晃寿	昭和46年８月13日生	平成17年８月　米国サンダーバード国際経営大学院卒業　経営学修士（ＭＢＡ）終了 平成17年10月　当社入社　上席執行役員　生産部門長（現任） 平成18年９月　取締役（現任）	443
取締役		草野　廣	昭和20年２月16日生	昭和43年４月　株式会社神戸製鋼所入社 昭和63年６月　コベルコアメリカ社　社長 平成３年２月　テルモ株式会社　国際事業部長 平成５年１月　テルモ株式会社ヨーロッパ社　社長 平成６年９月　日本エドワーズ株式会社（現　ＢＯＣエドワーズ株式会社）入社取締役 平成６年10月　同社代表取締役（現任） 平成15年９月　当社取締役（現任）	0
取締役		佐武　伸	昭和37年４月７日生	平成２年４月　公認会計士登録 平成13年１月　米国公認会計士（モンタナ州登録） 平成14年１月　株式会社サブスリー・コンサルティング　代表取締役専務（現任） 平成16年12月　米国サンダーバード国際経営大学院卒業　経営学修士（ＭＢＡ）終了 平成17年１月　株式会社サンベルトパートナーズ代表取締役（現任） 佐武公認会計士事務所所長（現任） 平成18年９月　当社取締役（現任）	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
常勤監査役		彦坂　誠	昭和25年12月３日生	昭和49年１月　当社入社 平成６年９月　当社取締役 平成16年１月　トッキ・インダストリーズ株式会社取締役 平成16年７月　同社代表取締役 平成17年３月　同社代表取締役常務 平成18年９月　当社監査役（現任）	18
監査役		武田　茂	昭和27年９月11日生	昭和63年８月　武田茂公認会計士事務所開設 平成３年11月　星ヶ岡監査法人（現　興亜監査法人）設立（現任） 平成６年９月　当社監査役（現任）	－
監査役		松本　康	昭和23年４月19日生	昭和59年２月　モルガン・グレンフィル・インベストメント　ファンドマネージャー 平成５年６月　ナショナル投資顧問株式会社代表取締役社長 平成10年７月　パナッシュ投資顧問株式会社代表取締役社長（現任） 平成12年９月　当社監査役（現任）	－
計					2,085

（注）１．取締役津上　晃寿は、取締役社長津上　健一の長男であります。
２．取締役草野　廣及び佐武　伸は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
３．監査役武田　茂及び松本　康は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営の透明性、健全な権限移譲による公正な経営とコンプライアンス意識の徹底によるステークホルダーからの信頼が企業発展の最重要課題であるととらえ、取締役会と執行役員との健全な活動と監査役会による経営監視体制の強化により、コーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

当社は、迅速かつ的確な意志決定と責任の明確化を図るため、取締役の任期を１年とすることにより、各取締役の期中業績に対する責任の明確化を図るとともに、取締役総数を少人数化しております。

取締役候補の選任並びに取締役就任後の報酬額につきましては取締役会において審議承認により決定され、監査役候補の選任並びに監査役就任後の報酬額については、監査役会において審議決定されております。

当社は、第36期(平成15年６月期)より社外取締役を率先して招聘し、外部からの視点を取り入れております。

また、執行役員制度を導入し、取締役会の意志を遅滞なく実行に移す体制としております。

なお、当社は柏木・田澤法律事務所と顧問契約を締結しており、法的助言を受けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

当社は、監査役設置会社であります。

これは、平成15年４月改正商法による「委員会等設置会社」の目的としたコーポレート・ガバナンスを、当社においては少数化した取締役６名からなる経営体制に対応する監査役３名からなる監査体制が、その意志決定並びに監査機能を充分に発揮しており、かつ新規事業分野における充分な知識や激変する経営環境により対応できるものと認識している理由によるものであります。

今後は、商法改正の動向等を勘案し、より充実したコーポレート・ガバナンス体制について引き続き検討並びに改善をしてまいります。

イ．株主総会

当社の決算期日は６月末であり、株主総会は９月下旬に開催いたしております。

したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化もなく、開催時間も午後２時を定刻とすることによって、より多くの株主の皆様の総会出席を容易としております。

なお、38期より株主総会招集通知を当社ホームページに掲載いたすことにより、より多くのステークホルダーに当社現況を開示しております。

ロ．取締役会

経営の最高意志決定機関として、当社では定時取締役会を毎月１回、必要に応じて臨時取締役会を開催いたしております。

社内取締役５名、社外取締役１名により組織され、社内外取締役並びに社内外監査役全員が原則として出席できるよう半期ごとに開催スケジュールの調整をおこなっております。

当事業年度において定時取締役会12回と臨時取締役会４回を開催いたしております。

ハ．監査役会

監査役会は、常勤監査役１名と現職公認会計士並びに現職投資顧問会社社長の２名の社外監査役により組織され、毎月定時取締役会開催日に開催されております。

監査役会では、監査方針の決定・監査状況の報告・勧告事項の検討並びに当日開催の取締役会議案の正当性について検討をおこない、必要に応じて取締役会への提言をおこなっております。

監査役は、定時・臨時取締役会及び社内重要会議に適時出席し、業務執行について監査いたしております。

また、会計監査人の決算監査に立ち会うとともに、内部監査室との連携に必要な情報交換を実施いたしております。

当社監査役会は、それぞれの専門分野を活かして監査法人や連結子会社の監査役並びに内部監査室との連携のもと、当社グループ全体を監査いたしております。

ニ．経営会議

経営会議は、社内取締役および執行役員により月１回開催され、取締役会に付議する事項を含む経営全般や業務執行に関する重要事項について、その方向性や方針内容を確認するための審議をし、取締役会に適切な進言・助言を行い、経営意志決定の効率化、迅速化を図っております。

ホ．部長会

部長会は、当期において新たに設置され、取締役、執行役員、各部署長および指名された管理職により構成され週１回開催されております。

会社の現況および重要案件の正確な情報を管理職がいち早く共有することにより、社員の末端まで正しく情報を伝達し、全社員が共通の目的意識をもって業務に取り組めるよう図っております。

②内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内組織の強化・充実を図る活動の一環として、全社員を対象に社員教育や法令及び関係規則遵守の重要性を周知徹底させております。

また、下記の組織並びに各委員会を運営し、年間をとおして内部統制並びにリスク管理体制の強化を図っております。

イ．内部監査室

内部監査室は、人員は１名であり、社長直属機関として年間計画にもとづく各部署の監査計画並びに社長の指示事項に対応し、監査役会との連携のもと、年２回開催される取締役・監査役・執行役員・管理職全員による予算会議等、社内重要会議に出席して目標の進捗状況を確認するとともに、リスクマネジメントの管理、各種法令及び社内規程等の遵守状況を監査し、定期的に社長に報告しております。

ロ．法務知財セクション

法務知財セクションは、契約書類の締結については、全て当室の法務部門を経由し、法務上のリスクについて監視するとともに、商法等各種法案改定にともなう社内規程の整備・作成・改訂を実施いたしております。

また、特許権・商標権等につきましても同室の特許部門が担当し、新規開発案件についての、他社特許権侵害等のリスクについて監視いたしております。

ハ．予算委員会

当社は、年２回予算委員会を開催し、予実管理の徹底と原因究明を伴う予算の修正をおこなっております。当予算委員会を開催するにあたり、各部門会議等の縦会議のみならず、シニアマネージャー会議等の横断的会議を事前に開催した結果をもって、年２回の本会議前に少なくともそれぞれ３回の予備会議を実施いたしております。

当予算委員会において作成された予算については取締役会に提出されております。

ニ．輸出管理委員会

当社は、各事業部門において輸出が実施される場合は全て、事前審査として輸出管理委員会において審査を経ることとされております。

ホ．情報セキュリティ委員会

当社は、増大する情報リスクに対応するため、セキュリティ・ポリシーを作成・開示するとともに、個人情報を含む情報セキュリティ全般について監視・管理する委員会として情報セキュリティー委員会を設置し、月１回の開催により増大する課題を順次改善いたしております。

ヘ．災害対策本部

会社の事業活動及び一般社会への影響が予測される重大な災害が発生した時に、直ちに社長を本部長とする災害対策本部を設置し、迅速な情報収集を行い、適切な指示を行う体制を整え、初動についての状況把握から復旧体制の確立を早急に図ってまいります。

ト．危機管理本部

各部門では、日常的に危機管理の基本方針に従って、それぞれの部門に関する危機管理を心がけておりますが、リスクが現実化し重大な損害の発生が予測されるような事態になった時に、即時に対応するため社長を本部長とする危機管理本部が設置され、全社を挙げて危機管理に当たることとしております。

③会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、半期・期末の他、適宜監査が実施されております。

会計監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりです。

業務執行社員　舛川博昭・土肥　真

公認会計士　　４名

会計士補　　３名

④役員報酬及び監査報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は下記のとおりです。

内容	金額（千円）
取締役に支払った報酬	93,785
（うち社外取締役に支払った報酬）	(3,672)
監査役に支払った報酬	17,550
計	111,335

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は下記のとおりです。

内容	金額（千円）
公認会計士法第２条第１項に規定する業務にもとづく報酬	17,800
上記以外の業務にもとづく報酬	－
計	17,800

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係

社外取締役である草野取締役は、当社が真空ポンプ等を購入するＢＯＣエドワーズ㈱の代表取締役社長でありますが、購入に関連する取締役会議案があった場合は当議案においては、決議に参加致しておりません。

当事業年度において、相当する議案は存在いたしませんでした。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、当事業年度の１年間において定時取締役会を12回、臨時取締役会を４回開催しており、監査役会は12回開催されております。

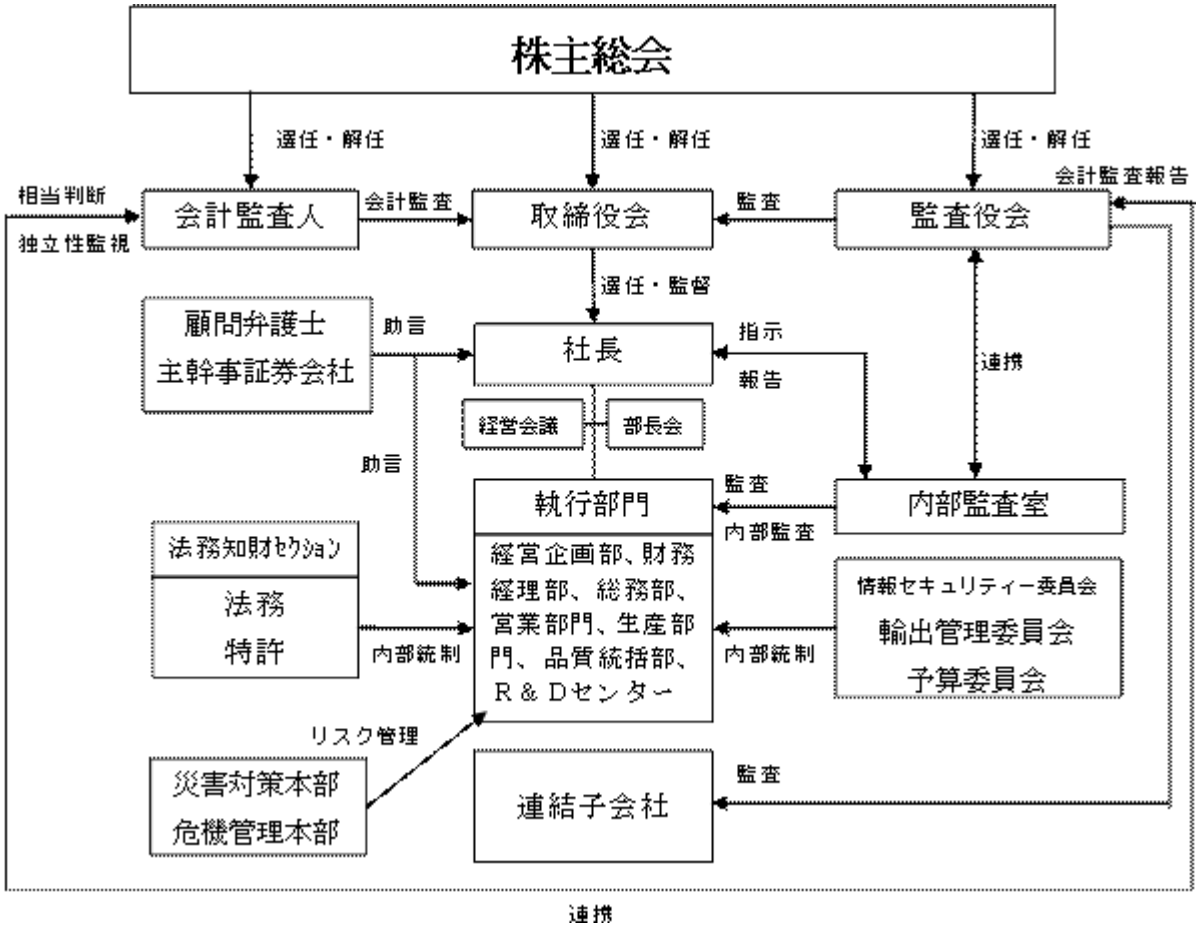
業績に関連する説明会として、平成17年８月に第38期決算説明会を、また同年11月に第39期第１四半期決算説明会を開催しております。

平成18年２月24日に第39期中間決算説明会を開催、同年５月18日には第39期第３四半期決算説明会を開催しております。

このうち、第１・３四半期決算説明会以外の説明会は代表取締役出席により実施しております。

その他、平成17年１月開催の取締役会において決議された当社ディスクロージャー・ポリシーにもとづく適時開示を11回リリースしております。

業務執行・経営の監視・内部統制システム・リスク管理体制の状況図



第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成16年７月１日から平成17年６月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年７月１日から平成18年６月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年７月１日から平成17年６月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成16年７月１日から平成17年６月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年７月１日から平成18年６月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年７月１日から平成17年６月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年７月１日から平成17年６月30日まで）及び当連結会計年度（平成17年７月１日から平成18年６月30日まで）並びに第38期事業年度（平成16年７月１日から平成17年６月30日まで）及び第39期事業年度（平成17年７月１日から平成18年６月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年６月30日現在） 金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成18年６月30日現在） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			1,342,397			1,002,521	
２．受取手形及び売掛金			1,681,567			5,328,197	
３．たな卸資産			4,303,841			3,897,157	
４．繰延税金資産			20,700			103,011	
５．その他			245,752			121,485	
貸倒引当金			△2,296			△1,767	
流動資産合計			7,591,963	60.7		10,450,605	69.7
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※３	2,897,959			2,901,637		
減価償却累計額		533,237	2,364,722		695,578	2,206,058	
(2) 機械装置及び運搬具	※３	222,914			272,675		
減価償却累計額		97,527	125,387		120,195	152,480	
(3) 土地	※３		892,320			892,320	
(4) その他	※３	140,154			135,020		
減価償却累計額		97,748	42,406		98,124	36,896	
有形固定資産合計			3,424,836	27.4		3,287,755	21.9
２．無形固定資産			203,566	1.6		207,781	1.3
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2.3		468,350			329,433	
(2) 繰延税金資産			77,492			―	
(3) 役員生命保険掛金			331,749			339,780	
(4) その他	※1.2		397,317			372,318	
貸倒引当金			△2,403			△2,402	
投資その他の資産合計			1,272,506	10.1		1,039,129	6.9
固定資産合計			4,900,908	39.2		4,534,666	30.2
資産合計			12,492,872	100.0		14,985,271	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年６月30日現在） 金額（千円）	構成比（％）	当連結会計年度（平成18年６月30日現在） 金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
１．支払手形及び買掛金		3,804,327		2,632,450	
２．短期借入金		1,600,000		3,700,000	
３．一年内返済予定長期借入金	※３	560,880		852,580	
４．未払法人税等		18,921		12,691	
５．未払消費税等		―		129,896	
６．その他		262,959		646,459	
流動負債合計		6,247,088	50.0	7,974,077	53.2
Ⅱ　固定負債					
１．長期借入金	※３	2,073,280		2,985,275	
２．繰延税金負債		12,665		69,227	
３．退職給付引当金		149,811		34,389	
４．役員退職慰労引当金		165,137		174,649	
固定負債合計		2,400,894	19.2	3,263,542	21.7
負債合計		8,647,982	69.2	11,237,620	74.9
（少数株主持分）					
少数株主持分		―	―	―	―
（資本の部）					
Ⅰ　資本金	※４	2,861,200	22.9	―	―
Ⅱ　資本剰余金		1,645,338	13.1	―	―
Ⅲ　利益剰余金		△508,557	△4.0	―	―
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		44,112	0.3	―	―
Ⅴ　自己株式	※５	△197,204	△1.5	―	―
資本合計		3,844,889	30.7	―	―
負債、少数株主持分及び資本合計		12,492,872	100.0	―	―

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年６月30日現在） 金額（千円）	構成比（％）	当連結会計年度（平成18年６月30日現在） 金額（千円）	構成比（％）
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本					
１．資本金		―	―	2,500,000	16.6
２．資本剰余金		―	―	1,475,220	9.8
３．利益剰余金		―	―	△132,002	△0.8
４．自己株式		―	―	△197,271	△1.3
株主資本合計		―	―	3,645,946	24.3
Ⅱ　評価・換算差額等					
１．その他有価証券評価差額金		―	―	101,705	0.6
評価・換算差額等合計		―	―	101,705	0.6
純資産合計		―	―	3,747,651	25.0
負債純資産合計		―	―	14,985,271	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成16年７月１日から平成17年６月30日まで） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度（平成17年７月１日から平成18年６月30日まで） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			11,157,454	100.0		13,800,277	100.0
Ⅱ　売上原価	※１		10,634,932	95.3		12,140,647	87.9
売上総利益			522,522	4.6		1,659,629	12.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．販売手数料		121,206			2,554		
２．給与手当		358,893			393,708		
３．退職給付引当金繰入額		36,641			△12,337		
４．役員退職慰労引当金繰入額		9,644			10,827		
５．研究開発費	※１	379,037			458,720		
６．その他		641,874	1,547,298	13.8	640,962	1,494,435	10.8
営業利益又は営業損失（△）			△1,024,776	△9.1		165,194	1.1
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		159			39		
２．受取配当金		256			3,244		
３．仕入割引		10,081			9,931		
４．不動産賃貸収入		9,046			9,403		
５．研究開発助成金収入		13,077			54,586		
６．研究開発負担金収入		16,059			－		
７．工場立地助成金収入		12,600			14,175		
８．投資事業組合運用益		5,193			4,223		
９．その他		14,234	80,710	0.7	15,393	110,996	0.8
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		57,557			86,543		
２．たな卸資産評価損		3,020			3,136		
３．減価償却費		21,874			25,733		
４．役員生命保険解約損		－			10,016		
５．その他		7,314	89,767	0.8	15,142	140,572	1.0
経常利益又は経常損失（△）			△1,033,833	△9.2		135,618	0.9

区分	注記番号	前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		48,113			－		
２．貸倒引当金戻入額		5,800			530		
３．固定資産売却益	※２	3,912	57,825	0.5	－	530	0.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除却損	※３	229			2,199		
２．固定資産売却損	※６	－			55		
３．固定資産評価損	※４	120,441			－		
４．製品保証費		38,586			－		
５．災害復旧費	※５	37,207			－		
６．投資有価証券評価損		－			254,838		
７．事業所移設費用		－	196,464	1.7	12,204	269,297	1.9
税金等調整前当期純損失			1,172,472	△10.5		133,149	△0.9
法人税、住民税及び事業税		25,223			9,070		
法人税等調整額		△233,217	△207,994	△1.8	12,543	21,613	0.1
当期純損失			964,478	△8.6		154,762	△1.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			1,643,903
Ⅱ　資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1,435	1,435
Ⅲ　資本剰余金期末残高			1,645,338
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			586,047
Ⅱ　利益剰余金減少高			
当期純損失		964,478	
配当金		130,126	1,094,604
Ⅲ　利益剰余金期末残高			△508,557

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成17年７月１日　至平成18年６月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年６月30日　残高（千円）	2,861,200	1,645,338	△508,557	△197,204	3,800,776	44,112	3,844,889
連結会計年度中の変動額							
欠損填補		△531,318	531,318		－	－	－
資本金から資本剰余金への振替	△361,200	361,200			－	－	－
当期純損失			△154,762		△154,762	－	△154,762
自己株式の取得				△67	△67	－	△67
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					－	57,592	57,592
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△361,200	△170,118	376,555	△67	△154,830	57,592	△97,237
平成18年６月30日　残高（千円）	2,500,000	1,475,220	△132,002	△197,271	3,645,946	101,705	3,747,651

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで） 金額（千円）	当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△1,172,472	△133,149
減価償却費		269,887	256,688
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△5,800	△530
退職給付引当金の増減額（△は減少）		82,683	△115,422
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		9,644	9,512
受取利息及び配当金		△416	△3,283
支払利息		57,557	86,543
役員生命保険解約損		―	10,016
投資有価証券売却損（△は売却益）		△48,113	―
投資有価証券評価損		―	254,838
投資事業組合運用損（△は運用益）		△5,193	△4,223
たな卸資産評価損		3,020	3,136
固定資産除却損		229	2,199
固定資産売却損（△は売却益）		△3,912	55
固定資産評価損		120,441	―
売上債権の増減額（△は増加）		493,090	△3,646,630
たな卸資産の増減額（△は増加）		△2,309,348	401,205
未収消費税等の増減額（△は増加）		△124,312	122,074
仕入債務の増減額（△は減少）		1,215,704	△1,171,876
未払消費税等の増減額（△は減少）		△62,357	129,896
その他		58,496	428,555
小計		△1,421,170	△3,370,390
利息及び配当金の受取額		2,369	1,330
利息の支払額		△57,653	△86,658
法人税等の支払額		△12,432	△21,694
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,488,887	△3,477,413

区分	注記番号	前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで） 金額（千円）	当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△8,207	△69,668
有形固定資産の売却による収入		53,064	101
無形固定資産の取得による支出		△79,658	△61,885
投資有価証券の取得による支出		△6,218	△19,157
投資有価証券の売却による収入		105,000	－
関係会社出資金の拠出による支出		－	△5,642
その他		△54,322	△9,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,658	△166,091
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		1,600,000	2,100,000
長期借入金の借入による収入		－	2,000,000
長期借入金の返済による支出		△723,970	△796,305
自己株式の取得による支出		△196,279	△67
自己株式の売却による収入		17,444	－
配当金の支払額		△130,126	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		567,068	3,303,627
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		－	－
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△912,161	△339,876
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		2,254,559	1,342,397
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	1,342,397	1,002,521

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 トッキ・インダストリーズ株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ （連結の範囲から除いた理由） 上記の株式会社トッキテクニカについては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　１社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社トッキテクニカ TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD. （連結の範囲から除いた理由） TOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに子会社となりましたが、株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社（株式会社トッキテクニカ及びTOKKI INDUSTRIES VIETNAM CO.,LTD.）及び関連会社（津特機械貿易（上海）有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部資本直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。 ロ　たな卸資産 商品（ただし、補修用部品は先入先出法に基づく原価法）及び仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。	イ　有価証券 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。 ロ　たな卸資産 同左

	前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 ロ　無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ハ　長期前払費用 期限内均等償却によっております。 ニ　投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。	イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 同左 ハ　長期前払費用 同左 ニ　投資用不動産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ハ　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　退職給付引当金 同左 ハ　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ロ　ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ハ　有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	イ　ヘッジ会計の方法 同左 ロ　ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同左 ハ　有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度における連結調整勘定の発生はなく、該当事項はありません。	――――――
７．のれんの償却に関する事項	――――――	当連結会計年度におけるのれんの発生はなく、該当事項はありません。
８．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――――
９．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 （役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「工場立地助成金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「工場立地助成金収入」の金額は6,200千円であります。 また、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は4,222千円であります。	――――――

追加情報

前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が11,919千円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が11,919千円増加しております。 ――――――	―――――― 当連結会計年度より、売上高及び販売費及び一般管理費の販売手数料に含めて表示しておりました、連結子会社における二次販売代理店に対する販売手数料を相殺表示することと致しました。 この結果、売上高、売上総利益及び販売費及び一般管理費が82,131千円減少しております。 なお、営業利益以下の項目に与える影響はありません。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成17年６月30日現在）</th><th>当連結会計年度
（平成18年６月30日現在）</th></tr>
<tr><td>※１　投資用不動産の減価償却累計額
投資その他の資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は11,858千円であります。
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
関係会社株式　10,000千円
関係会社出資金　7,212千円
※３　資産につき設定している担保権の明細
担保提供資産 / 工場財団 / その他
（有形固定資産）
建物及び構築物 / 2,115,731千円 / 149,315千円
機械装置及び運搬具 / 120,426 / －
土地 / 717,957 / 76,166
その他 / 17,107 / －
（投資その他の資産）
投資有価証券 / － / 116,200
2,971,222 / 341,681
担保資産に対応する債務
一年内返済予定長期借入金　560,880千円
長期借入金　2,073,280
計　2,634,160
※４　発行済株式総数は、普通株式14,901,224株であります。
※５　連結会社が所有する自己株式の数は、普通株式241,618株であります。</td><td>※１　投資用不動産の減価償却累計額
投資その他の資産の「その他」のうち、投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円であります。
※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
関係会社株式　10,000千円
関係会社出資金　12,854千円
※３　資産につき設定している担保権の明細
担保提供資産 / 工場財団 / その他
（有形固定資産）
建物及び構築物 / 1,967,439千円 / 142,604千円
機械装置及び運搬具 / 100,917 / －
土地 / 717,957 / 76,166
その他 / 13,314 / －
（投資その他の資産）
投資有価証券 / － / 200,200
2,799,629 / 418,970
担保資産に対応する債務
一年内返済予定長期借入金　538,680千円
長期借入金　1,534,600
計　2,073,280
※４　―――――
※５　―――――</td></tr>
</table>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、379,037千円であります。	※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、458,720千円であります。
※２　固定資産売却益は、投資その他の資産の投資用不動産の売却によるものであります。 建物　3,659千円 土地　252千円 計　3,912千円	※２　―――
※３　固定資産除却損は、主に建物、機械及び装置、工具器具及び備品の除却によるものであります。	※３　同左
※４　固定資産評価損は、売却予定の投資用不動産のうち、長岡工場の建物及び土地について、売買契約を締結したため、売却予定額まで評価減を行ったものであります。	※４　―――
※５　災害復旧費は、平成16年10月に発生した新潟県中越地震により被害を受けた設備の復旧費用等であります。	※５　―――
※６　―――	※６　固定資産売却損は、工具器具及び備品の売却によるものであります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,901,224	－	－	14,901,224
合計	14,901,224	－	－	14,901,224
自己株式				
普通株式　(注)	241,618	80	－	241,698
合計	241,618	80	－	241,698

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,342,397千円 現金及び現金同等物　1,342,397千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,002,521千円 現金及び現金同等物　1,002,521千円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（平成16年７月１日から
平成17年６月30日まで）</th>
<th>当連結会計年度
（平成17年７月１日から
平成18年６月30日まで）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>111,328</td><td>30,411</td><td>80,916</td></tr>
<tr><td>有形固定資産その他（工具器具及び備品）</td><td>493,602</td><td>203,398</td><td>290,203</td></tr>
<tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>38,193</td><td>21,678</td><td>16,515</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>643,124</td><td>255,489</td><td>387,635</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　128,427千円
１年超　268,064千円
合計　396,492千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　143,449千円
減価償却費相当額　133,318千円
支払利息相当額　13,189千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の計算方法
リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　29,708千円
１年超　1,829千円
合計　31,537千円
</td>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>305,207</td><td>69,379</td><td>235,827</td></tr>
<tr><td>有形固定資産その他（工具器具及び備品）</td><td>435,037</td><td>245,102</td><td>189,934</td></tr>
<tr><td>無形固定資産（ソフトウェア）</td><td>25,884</td><td>15,450</td><td>10,433</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>766,128</td><td>329,932</td><td>436,195</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　146,172千円
１年超　299,694千円
合計　445,866千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　157,958千円
減価償却費相当額　147,495千円
支払利息相当額　11,807千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
(5) 利息相当額の計算方法
同左
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
１年内　2,611千円
１年超　4,383千円
合計　6,995千円
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年６月30日現在）			当連結会計年度（平成18年６月30日現在）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,636	170,315	65,679	111,293	282,226	170,933
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	104,636	170,315	65,679	111,293	282,226	170,933
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－	－	－	－
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	－	－	－	－	－	－
合計		104,636	170,315	65,679	111,293	282,226	170,933

（注）その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っておりません。

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成16年７月１日から平成17年６月30日まで）			当連結会計年度（平成17年７月１日から平成18年６月30日まで）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
126,320	48,113	－	－	－	－

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年６月30日現在）	当連結会計年度（平成18年６月30日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	278,035	33,563

（注）前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない有価証券について減損処理を行っておりません。当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のない有価証券について254,838千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	① ヘッジ会計の方法 同左
② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ対象：長期借入金、外貨建債権 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約	② ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同左
③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	③ 有効性評価の方法 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規則に基づき適切な承認を受け財務経理部または経理担当部門が行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

２．取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成17年６月30日現在）

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年６月30日現在）

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成17年６月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年６月30日現在）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、勤続２年以上の退職者について適格退職年金制度を採用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成17年６月30日現在）	当連結会計年度 （平成18年６月30日現在）
(1) 退職給付債務（千円）	413,881	387,844
(2) 年金資産（千円）	264,069	353,455
(3) 退職給付引当金（千円）	149,811	34,389

（注）　当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
退職給付費用		
(1) 勤務費用（千円）	137,419	△36,452
(2) 退職給付費用（千円）	137,419	△36,452

（注）　上記以外に東京機器厚生年金基金に対する掛金拠出額（前連結会計年度56,754千円及び当連結会計年度69,283円）を費用処理しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

５．東京機器厚生年金基金に関する事項

同基金については、当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記２の計算には含まれておりません。なお、当社グループの掛金拠出割合に基づき計算した同基金に係る前連結会計年度末及び当連結会計年度末の年金資産の額は、1,304,834千円及び1,456,212千円であります。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年９月25日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年９月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社並びに当社連結子会社の取締役及び従業員 人数は取締役会によって決定する。	当社取締役６名 当社従業員41名 連結子会社取締役３名 連結子会社従業員５名
ストック・オプション数（注）	普通株式　240,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成15年９月25日	平成16年９月29日
権利確定条件	―	―
対象勤務期間	―	―
権利行使期間	平成16年８月15日～平成17年９月24日	平成17年９月30日～平成21年９月29日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成15年９月25日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年９月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前　（株）		
前連結会計年度末	240,000	30,000
付与	―	―
失効	240,000	5,900
権利確定	―	―
未確定残	―	24,100
権利確定後　（株）		
前連結会計年度末	―	―
権利確定	―	―
権利行使	―	―
失効	―	―
未行使残	―	―

②　単価情報

	平成15年９月25日定時株主総会決議 ストック・オプション	平成16年９月29日定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	1,028	1,000
行使時平均株価　（円）	―	―
公正な評価単価（付与日）（円）	―	―

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成17年６月30日現在）		当連結会計年度 （平成18年６月30日現在）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動項目）		繰延税金資産（流動項目）	
たな卸資産評価減否認	1,223千円	たな卸資産評価減否認	1,270千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,862	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,469
未払事業税否認	4,749	未払事業税否認	3,062
繰越欠損金	225,872	繰越欠損金	295,495
その他	7,567	その他	38,834
繰延税金資産（流動項目）小計	241,275	繰延税金資産（流動項目）小計	340,131
評価性引当額	△220,574	評価性引当額	△237,036
繰延税金資産（流動項目）合計	20,700	繰延税金資産（流動項目）合計	103,095
繰延税金資産（流動項目）純額	20,700	繰延税金負債（流動項目）	
		未収事業税	84
		繰延税金負債（流動項目）合計	84
		繰延税金資産（流動項目）純額	103,011
繰延税金資産（固定項目）		繰延税金資産（固定項目）	
退職給付引当金	60,673	退職給付引当金	13,927
役員退職慰労引当金	66,880	役員退職慰労引当金	70,733
固定資産評価損	91,616	固定資産評価損	87,530
固定資産除却損	7,544	固定資産除却損	7,544
その他	683	その他	675
繰延税金資産（固定項目）小計	227,398	繰延税金資産（固定項目）小計	180,410
評価性引当額	△132,545	評価性引当額	△180,410
繰延税金資産（固定項目）合計	94,853	繰延税金資産（固定項目）合計	－
繰延税金負債（固定項目）		繰延税金負債（固定項目）	
その他有価証券評価差額金	30,026	その他有価証券評価差額金	69,227
繰延税金負債（固定項目）合計	30,026	繰延税金負債（固定項目）合計	69,227
繰延税金資産（固定項目）純額	64,827	繰延税金負債（固定項目）純額	69,227
繰延税金資産（固定項目）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
固定資産－繰延税金資産	77,492千円		
固定負債－繰延税金負債	12,665千円		
２．法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
（調整）		（調整）	
住民税均等割額	△0.5%	住民税均等割額	△4.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.6%
評価性引当額の増減	△21.5%	評価性引当額の増減	△48.3%
その他	△0.0%	その他	0.6%
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	17.7%	税効果会計の適用後の法人税等の負担率	△16.2%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年７月１日から平成17年６月30日まで）

	真空技術応用製品事業（千円）	ＮＣ工作機械等販売事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,630,756	3,227,382	299,315	11,157,454	－	11,157,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	8,224	－	8,224	△8,224	－
計	7,630,756	3,235,607	299,315	11,165,679	△8,224	11,157,454
営業費用	8,665,035	3,229,669	295,751	12,190,456	△8,224	12,182,231
営業利益（又は営業損失（△））	△1,034,279	5,937	3,564	△1,024,776	－	△1,024,776
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	11,288,574	1,207,846	1,984	12,498,404	△5,532	12,492,872
減価償却費	258,809	3,327	86	262,222	－	262,222
資本的支出	88,561	2,026	－	90,587	－	90,587

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
ＮＣ工作機械等販売事業	ＮＣ工作機械等商品
その他事業	ＦＡ製品

当連結会計年度（平成17年７月１日から平成18年６月30日まで）

	真空技術応用製品事業（千円）	ＮＣ工作機械等販売事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,226,295	3,162,877	411,104	13,800,277	－	13,800,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	11,991	75,835	87,827	△87,827	－
計	10,226,295	3,174,868	486,939	13,888,104	△87,827	13,800,277
営業費用	10,077,913	3,176,367	468,629	13,722,910	△87,827	13,635,083
営業利益（又は営業損失（△））	148,381	△1,498	18,310	165,194	－	165,194
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,387,644	1,616,003	3,223	15,006,871	△21,599	14,985,271
減価償却費	249,145	3,012	113	252,271	－	252,271
資本的支出	129,637	1,916	－	131,554	－	131,554

（注）１．事業区分の方法
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
真空技術応用製品事業	真空技術応用製品
ＮＣ工作機械等販売事業	ＮＣ工作機械等商品
その他事業	ＦＡ製品

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年７月１日から平成17年６月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成17年７月１日から平成18年６月30日まで）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成16年７月１日から平成17年６月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	5,366,510	353,973	215,220	5,935,705
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	―	11,157,454
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.0	3.1	1.9	53.1

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、中国、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ

(2) ヨーロッパ…チェコ、オランダ、イギリス、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成17年７月１日から平成18年６月30日まで）

	アジア	ヨーロッパ	北米	オセアニア	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	5,498,311	598,847	5,905	1,477	6,104,542
Ⅱ　連結売上高（千円）	―	―	―	―	13,800,277
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	39.8	4.3	0.0	0.0	44.2

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…台湾、韓国、ベトナム、中国、インドネシア、タイ、フィリピン

(2) ヨーロッパ…オランダ、イギリス、チェコ、ドイツ

(3) 北米…アメリカ

(4) オセアニア…オーストラリア

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成16年７月１日から平成17年６月30日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	草野　廣	－	－	当社取締役 ＢＯＣエドワーズ株式会社代表取締役	－	兼任１名	営業上の取引	真空ポンプ等の仕入	35,749	支払手形及び買掛金	18,903

（注）１．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引金額については、草野　廣が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度（平成17年７月１日から平成18年６月30日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	草野　廣	－	－	当社取締役 ＢＯＣエドワーズ株式会社代表取締役	－	兼任１名	営業上の取引	真空ポンプ等の仕入	10,968	支払手形及び買掛金	4,515

（注）１．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

上記取引金額については、草野　廣が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
１株当たり純資産額　262円27銭 １株当たり当期純損失金額　65円29銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　255円64銭 １株当たり当期純損失金額　10円55銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失（千円）	964,478	154,762
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	964,478	154,762
期中平均株式数（株）	14,771,747	14,659,566
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	－	－
（うち新株予約権）	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成14年9月25日定時株主総会決議　新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数　140個。（注）１． ② 平成15年9月25日定時株主総会決議　新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数　1,200個。 ③ 平成16年9月29日定時株主総会決議　新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数　300個。	① 平成15年9月25日定時株主総会決議　新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数　1,200個。（注）２． ② 平成16年9月29日定時株主総会決議　新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数　300個。（注）３．

（注）１．当連結会計年度末までに全て行使されております。
２．当連結会計年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。
３．当連結会計年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	当連結会計年度 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
当社は、平成17年８月25日開催の取締役会において、資本の減少ならびに法定準備金の減少の承認を求める議案を、平成17年９月28日開催の当社定時株主総会に付議することを決議し、同総会において承認決議されました。 資本の減少 (1) 目的 資本構成の是正を図ることにより、今後の柔軟な資本政策ならびに配当政策の展開を可能とするため。 (2) 資本減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを無償で減少する方法による。 (3) 減少する資本の額 資本の額 2,861,200千円のうち 361,200千円を減少し、「その他資本剰余金」として内部留保する。減少後の資本の額を2,500,000千円とする。 (4) 資本減少の日程（予定） ①取締役会決議日　平成17年８月25日 ②株主総会決議日　平成17年９月28日 ③債権者異議申述公告　平成17年９月29日 ④債権者異議申述最終期日　平成17年10月31日 ⑤効力発生日　平成17年11月上旬 法定準備金の減少 (1) 目的 平成17年６月期に生じた欠損金を填補し、あわせて資本構成の是正を図ることにより、今後の柔軟な資本政策ならびに配当政策の展開を可能とするため。 (2) 減少する法定準備金の額 利益準備金の全額 23,000千円ならびに資本準備金 1,633,879千円のうち 1,008,879千円を減少し、減少後の資本準備金の額を 625,000千円とする。 (3) 欠損の填補に充てる額 利益準備金の全額 23,000千円ならびに資本準備金減少のうち531,318千円を欠損填補に充て、残高 477,560千円は「その他資本剰余金」として内部留保とする。 (4) 法定準備金減少の日程（予定） ①取締役会決議日　平成17年８月25日 ②株主総会決議日　平成17年９月28日 ③債権者異議申述公告　平成17年９月29日 ④債権者異議申述最終期日　平成17年10月31日 ⑤効力発生日　平成17年11月上旬	――――――

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,600,000	3,700,000	0.899	－
１年以内に返済予定の長期借入金	560,880	852,580	1.692	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,073,280	2,985,275	1.691	平成19年～平成24年
その他の有利子負債	－	－	－	－
計	4,234,160	7,537,855	－	－

（注）１．「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（一年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	801,380	781,020	507,900	432,900

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	第38期（平成17年６月30日現在） 金額（千円）		構成比（%）	第39期（平成18年６月30日現在） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ．流動資産							
１．現金及び預金			1,251,181			437,458	
２．受取手形			134,139			239,823	
３．売掛金			804,205			4,392,925	
４．原材料			8,180			20,621	
５．仕掛品			4,180,971			3,821,095	
６．前払費用			44,333			34,839	
７．繰延税金資産			18,123			101,810	
８．未収消費税等			133,025			―	
９．その他			25,249			35,284	
貸倒引当金			△100			△470	
流動資産合計			6,599,310	56.4		9,083,389	65.8
Ⅱ．固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物	※２	2,657,495			2,660,794		
減価償却累計額		383,774	2,273,720		533,634	2,127,159	
２．構築物	※２	142,513			142,513		
減価償却累計額		80,891	61,622		91,856	50,657	
３．機械及び装置	※２	221,100			270,861		
減価償却累計額		95,849	125,250		118,479	152,382	
４．車輌運搬具		1,065			1,065		
減価償却累計額		966	98		1,004	60	
５．工具器具及び備品	※２	114,700			115,794		
減価償却累計額		76,548	38,152		82,192	33,601	
６．土地	※２		842,569			842,569	
有形固定資産合計			3,341,414	28.5		3,206,430	23.2
(2) 無形固定資産							
１．商標権			2,699			2,377	
２．ソフトウェア			195,656			162,884	
３．ソフトウェア仮勘定			―			37,389	
４．電話加入権			4,178			4,178	
５．その他			1,031			951	
無形固定資産合計			203,566	1.7		207,781	1.5

区分	注記番号	第38期（平成17年６月30日現在） 金額（千円）	第38期（平成17年６月30日現在） 構成比（％）	第39期（平成18年６月30日現在） 金額（千円）	第39期（平成18年６月30日現在） 構成比（％）
(3) 投資その他の資産					
１．投資有価証券	※２	404,235		237,406	
２．関係会社株式		400,000		400,000	
３．出資金		1,753		1,753	
４．従業員長期貸付金		9,838		5,854	
５．長期前払費用		459		229	
６．繰延税金資産		77,492		―	
７．敷金保証金		71,103		61,784	
８．役員生命保険掛金		331,749		339,780	
９．投資用不動産	※１	250,000		245,582	
10．その他		50		50	
貸倒引当金		△2,400		△2,400	
投資その他の資産合計		1,544,282	13.2	1,290,041	9.3
固定資産合計		5,089,263	43.5	4,704,254	34.1
資産合計		11,688,574	100.0	13,787,644	100.0
（負債の部）					
Ⅰ．流動負債					
１．支払手形		1,796,651		356,936	
２．買掛金		1,308,743		1,227,310	
３．短期借入金		1,600,000		3,700,000	
４．一年内返済予定長期借入金	※２	560,880		852,580	
５．未払金		99,057		76,959	
６．未払費用		52,987		138,419	
７．未払法人税等		11,421		12,691	
８．未払消費税等		―		129,896	
９．前受金		607		346,010	
10．預り金		37,872		37,827	
11．その他		51,327		315	
流動負債合計		5,519,548	47.2	6,878,946	49.8
Ⅱ．固定負債					
１．長期借入金	※２	2,073,280		2,985,275	
２．繰延税金負債		―		47,955	
３．退職給付引当金		130,191		30,115	
４．役員退職慰労引当金		162,032		167,606	
固定負債合計		2,365,503	20.2	3,230,951	23.4
負債合計		7,885,051	67.4	10,109,897	73.3

区分	注記番号	第38期（平成17年６月30日現在）			第39期（平成18年６月30日現在）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（資本の部）							
Ⅰ．資本金	※３		2,861,200	24.4		－	－
Ⅱ．資本剰余金							
１．資本準備金		1,633,879			－		
２．その他資本剰余金							
自己株式処分差益		11,459			－		
資本剰余金合計			1,645,338	14.0		－	－
Ⅲ．利益剰余金							
１．利益準備金		23,000			－		
２．任意積立金							
土地圧縮積立金		93,555			－		
償却資産圧縮積立金		173,588			－		
３．当期未処理損失（△）		△821,461			－		
利益剰余金合計			△531,318	△4.5		－	－
Ⅳ．その他有価証券評価差額金	※５		25,506	0.2		－	－
Ⅴ．自己株式	※４		△197,204	△1.6		－	－
資本合計			3,803,522	32.5		－	－
負債・資本合計			11,688,574	100.0		－	－
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			－	－		2,500,000	18.1
２．資本剰余金							
(1) 資本準備金		－			625,000		
(2) その他資本剰余金		－			850,220		
資本剰余金合計			－	－		1,475,220	10.6
３．利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		－			△170,655		
利益剰余金合計			－	－		△170,655	△1.2
４．自己株式			－	－		△197,271	△1.4
株主資本合計			－	－		3,607,293	26.1
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			－	－		70,452	0.5
評価・換算差額等合計			－	－		70,452	0.5
純資産合計			－	－		3,677,746	26.6
負債純資産合計			－	－		13,787,644	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	第38期（平成16年７月１日から平成17年６月30日まで） 金額（千円）		百分比（%）	第39期（平成17年７月１日から平成18年６月30日まで） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ．売上高							
製品売上高		7,630,756	7,630,756	100.0	10,226,295	10,226,295	100.0
Ⅱ．売上原価							
当期製品製造原価	※１	7,569,136	7,569,136	99.1	8,938,171	8,938,171	87.4
売上総利益			61,619	0.8		1,288,124	12.5
Ⅲ．販売費及び一般管理費							
１．販売手数料		8,224			9,039		
２．運賃諸掛		635			1,088		
３．広告宣伝費		11,526			9,894		
４．貸倒引当金繰入額		―			370		
５．役員報酬		86,626			80,797		
６．給料手当		226,013			255,762		
７．退職給付引当金繰入額		23,769			△5,150		
８．役員退職慰労引当金繰入額		6,785			6,888		
９．法定福利費		35,288			39,100		
10．交際費		13,683			11,705		
11．旅費交通費		46,484			49,312		
12．通信費		10,629			12,269		
13．賃借料		53,990			54,760		
14．減価償却費		7,828			6,859		
15．研究開発費	※１	379,037			453,711		
16．その他		185,374	1,095,898	14.3	153,701	1,140,112	11.1
営業利益又は営業損失（△）			△1,034,279	△13.5		148,011	1.4
Ⅳ．営業外収益							
１．受取利息		0			0		
２．受取配当金		―			2,225		
３．不動産賃貸収入		9,046			9,403		
４．研究開発助成金収入		13,077			54,586		
５．研究開発負担金収入		16,059			―		
６．工場立地助成金収入		12,600			14,175		
７．その他		20,541	71,326	0.9	21,366	101,757	0.9

区分	注記番号	第38期（平成16年７月１日から平成17年６月30日まで）			第39期（平成17年７月１日から平成18年６月30日まで）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅴ．営業外費用							
１．支払利息		57,386			86,374		
２．たな卸資産評価損		3,020			3,136		
３．減価償却費		21,874			25,733		
４．役員生命保険解約損		－			10,016		
５．その他		7,318	89,601	1.1	10,477	135,738	1.3
経常利益又は経常損失（△）			△1,052,554	△13.7		114,030	1.1
Ⅵ．特別利益							
１．投資有価証券売却益		35,860			－		
２．貸倒引当金戻入額		5,000			－		
３．固定資産売却益	※２	3,912	44,773	0.5	－	－	－
Ⅶ．特別損失							
１．固定資産除却損	※３	39			1,376		
２．固定資産評価損	※４	120,441			－		
３．製品保証費		38,586			－		
４．災害復旧費	※５	37,207			－		
５．投資有価証券評価損		－			254,838		
６．事業所移設費用		－	196,274	2.5	12,204	268,419	2.6
税引前当期純損失			1,204,055	△15.7		154,388	△1.5
法人税、住民税及び事業税		5,819			5,100		
法人税等調整額		△233,890	△228,070	△2.9	11,166	16,266	0.1
当期純損失			975,984	△12.7		170,655	△1.6
前期繰越利益			154,522			－	
当期未処理損失			821,461			－	

製造原価明細書

区分	注記番号	第38期（平成16年７月１日から平成17年６月30日まで） 金額（千円）		構成比（%）	第39期（平成17年７月１日から平成18年６月30日まで） 金額（千円）		構成比（%）
１．材料費		7,835,039		76.1	6,331,080		71.5
２．外注加工費		278,802		2.7	253,777		2.8
３．労務費		1,262,304		12.2	1,212,726		13.7
４．経費	※１	913,777		8.8	1,052,144		11.8
当期総製造費用			10,289,924	100.0		8,849,728	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,606,198			4,180,971	
合計			11,896,122			13,030,700	
期末仕掛品たな卸高			4,180,971			3,821,095	
他勘定への振替高	※２		146,014			271,433	
当期製品製造原価			7,569,136			8,938,171	

（脚注）

第38期（平成16年７月１日から平成17年６月30日まで）	第39期（平成17年７月１日から平成18年６月30日まで）
○原価計算の方法 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。 ※１　経費の主な内訳は次のとおりであります。 通信交通費　218,876千円 減価償却費　206,170 賃借料　129,430 ※２　他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費・営業外費用・特別損失への振替高であります。	○原価計算の方法 同左 ※１　経費の主な内訳は次のとおりであります。 通信交通費　257,541千円 減価償却費　189,861 賃借料　136,911 ※２　他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費・営業外費用・特別損失・原材料への振替高であります。

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		第38期 （株主総会承認日 平成17年９月28日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
Ⅰ．当期未処理損失			821,461
Ⅱ．損失処理額			
１．土地圧縮積立金取崩額		93,555	
２．償却資産圧縮積立金取崩額		173,588	
３．利益準備金取崩額		23,000	
４．資本準備金取崩額		531,318	821,461
Ⅲ．次期繰越損失			－

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成17年７月１日から　平成18年６月30日まで）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成17年６月30日残高（千円）	2,861,200	1,633,879	11,459	1,645,338	23,000	93,555	173,588	△821,461	△531,318
事業年度中の変動額									
欠損填補		△531,318		△531,318	△23,000	△93,555	△173,588	821,461	531,318
資本金から資本剰余金への振替	△361,200		361,200	361,200					－
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△477,560	477,560	－					－
当期純損失				－				△170,655	△170,655
自己株式の取得				－					－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				－					－
事業年度中の変動額合計（千円）	△361,200	△1,008,879	838,760	△170,118	△23,000	△93,555	△173,588	650,806	360,663
平成18年６月30日残高（千円）	2,500,000	625,000	850,220	1,475,220	－	－	－	△170,655	△170,655

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年６月30日残高（千円）	△197,204	3,778,016	25,506	3,803,522
事業年度中の変動額				
欠損填補		－	－	－
資本金から資本剰余金への振替		－	－	－
資本準備金からその他資本剰余金への振替		－	－	－
当期純損失		△170,655	－	△170,655
自己株式の取得	△67	△67	－	△67
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		－	44,946	44,946
事業年度中の変動額合計（千円）	△67	△170,722	44,946	△125,776
平成18年６月30日残高（千円）	△197,271	3,607,293	70,452	3,677,746

重要な会計方針

第38期 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	第39期 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
１．有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部資本直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。	１．有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式は、総平均法による原価法によっております。 その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法により評価し、評価差額は全部純資産直入法による処理によっております。また、売却原価は総平均法により算定しております。時価のないものについては総平均法による原価法によっております。
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品は個別法に基づく原価法、原材料は移動平均法に基づく原価法によっております。	２．たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
３．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。	３．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左
(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
(3) 長期前払費用 期限内均等償却によっております。	(3) 長期前払費用 同左
(4) 投資用不動産 定率法によっております。 但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。	(4) 投資用不動産 同左
４．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	４．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左
(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左

第38期 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	第39期 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
５．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	５．リース取引の処理方法 同左
６．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 主に当社の内規である「外国為替等取引におけるヘッジ取引に関する取扱規則」にもとづき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：長期借入金 ヘッジ手段：金利スワップ (3) 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累積額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	６．ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ方針、ヘッジ対象とヘッジ手段 同左 (3) 有効性評価の方法 同左
７．その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	７．その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第38期 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	第39期 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 （役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております 従来の資本の部の合計に相当する金額は純資産合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

第38期 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	第39期 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
（損益計算書） 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「工場立地助成金収入」は、当期において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前期における「工場立地助成金収入」の金額は6,200千円であります。 また、前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前期における「減価償却費」の金額は4,222千円であります。	――――――

追加情報

第38期 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	第39期 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布され、平成16年４月１日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年２月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が10,100千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失が10,100千円増加しております。	―――――

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>第38期
（平成17年６月30日現在）</th><th>第39期
（平成18年６月30日現在）</th></tr>
<tr><td>※１　投資用不動産の減価償却累計額
投資用不動産の減価償却累計額は11,858千円であります。
※２　資産につき設定している担保権の明細
担保提供資産 / 工場財団 / その他
建物 / 2,062,304千円 / 149,315千円
構築物 / 53,427 / －
機械及び装置 / 120,426 / －
工具器具及び備品 / 17,107 / －
土地 / 717,957 / 76,166
投資有価証券 / － / 116,200
2,971,222 / 341,681
担保資産に対応する債務
一年内返済予定長期借入金　560,880千円
長期借入金　2,073,280
計　2,634,160
※３　会社が発行する株式及び発行済株式の総数
会社が発行する株式の総数
普通株式　20,000,000株
発行済株式総数
普通株式　14,901,224株
※４　自己株式
当社が所有する自己株式の数は、普通株式241,618株であります。
※５　配当制限
商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産の額は25,506千円であります。
６　資本の欠損の金額は、740,063千円であります。</td><td>※１　投資用不動産の減価償却累計額
投資用不動産の減価償却累計額は16,276千円であります。
※２　資産につき設定している担保権の明細
担保提供資産 / 工場財団 / その他
建物 / 1,924,307千円 / 142,604千円
構築物 / 43,132 / －
機械及び装置 / 100,917 / －
工具器具及び備品 / 13,314 / －
土地 / 717,957 / 76,166
投資有価証券 / － / 200,200
2,799,629 / 418,970
担保資産に対応する債務
一年内返済予定長期借入金　538,680千円
長期借入金　1,534,600
計　2,073,280
※３　―――――
※４　―――――
※５　―――――
６　―――――</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

第38期 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	第39期 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、379,037千円であります。	※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、453,711千円であります。
※２　固定資産売却益は、投資その他の資産の投資用不動産の売却によるものであります。 建物　3,659千円 土地　252千円 計　3,912千円	※２　―――――
※３　固定資産除却損は、主に機械及び装置、工具器具及び備品の除却によるものであります。	※３　固定資産除却損は、主に建物、機械及び装置、工具器具及び備品の除却によるものであります。
※４　固定資産評価損は、売却予定の投資用不動産のうち、長岡工場の建物及び土地について、売買契約を締結したため、売却予定額まで評価減を行ったものであります。	※４　―――――
※５　災害復旧費は、平成16年10月に発生した新潟県中越地震により被害を受けた設備の復旧費用等であります。	※５　―――――

（株主資本等変動計算書関係）

第39期（自　平成17年７月１日　至　平成18年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	241,618	80	－	241,698
合計	241,618	80	－	241,698

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 80株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

第38期 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	第39期 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	111,328	30,411	80,916
工具器具及び備品	452,673	184,011	268,662
ソフトウェア	38,193	21,678	16,515
合計	602,195	236,102	366,093

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	115,412千円
１年超	259,263千円
合計	374,675千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	130,164千円
減価償却費相当額	120,393千円
支払利息相当額	12,700千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額と取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	29,708千円
１年超	1,829千円
合計	31,537千円

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械及び装置	305,207	69,379	235,827
工具器具及び備品	394,108	212,790	181,317
ソフトウェア	25,884	15,450	10,433
合計	725,199	297,621	427,578

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	137,371千円
１年超	299,694千円
合計	437,065千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	144,673千円
減価償却費相当額	134,570千円
支払利息相当額	11,537千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	2,611千円
１年超	4,383千円
合計	6,995千円

（有価証券関係）

前事業年度（平成17年６月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年６月30日現在）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

第38期 （平成17年６月30日現在）		第39期 （平成18年６月30日現在）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動項目）		繰延税金資産（流動項目）	
たな卸資産評価減否認	1,223千円	たな卸資産評価減否認	1,270千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	972	貸倒引当金損金算入限度超過額	973
未払事業税否認	3,896	未払事業税否認	3,062
繰越欠損金	225,872	繰越欠損金	295,495
その他	6,732	その他	38,045
繰延税金資産（流動項目）小計	238,698	繰延税金資産（流動項目）小計	338,847
評価性引当額	△220,574	評価性引当額	△237,036
繰延税金資産（流動項目）合計	18,123	繰延税金資産（流動項目）合計	101,810
繰延税金資産（流動項目）純額	18,123	繰延税金資産（流動項目）純額	101,810
繰延税金資産（固定項目）		繰延税金資産（固定項目）	
退職給付引当金	52,727	退職給付引当金	12,196
役員退職慰労引当金	65,623	役員退職慰労引当金	67,880
固定資産評価損	91,616	固定資産評価損	87,530
固定資産除却損	7,544	固定資産除却損	7,544
その他	682	その他	673
繰延税金資産（固定項目）小計	218,193	繰延税金資産（固定項目）小計	175,825
評価性引当額	△123,339	評価性引当額	△175,825
繰延税金資産（固定項目）合計	94,853	繰延税金資産（固定項目）合計	－
繰延税金負債（固定項目）		繰延税金負債（固定項目）	
その他有価証券評価差額金	17,361	その他有価証券評価差額金	47,955
繰延税金負債（固定項目）合計	17,361	繰延税金負債（固定項目）合計	47,955
繰延税金資産（固定項目）純額	77,492	繰延税金負債（固定項目）純額	47,955
２．法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
（調整）		（調整）	
住民税均等割額	△0.4%	住民税均等割額	△3.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.3%
評価性引当額の増減	△20.2%	評価性引当額の増減	△44.6%
その他	△0.3%	その他	0.2%
税効果会計の適用後の法人税等の負担率	18.9%	税効果会計の適用後の法人税等の負担率	△10.5%

（１株当たり情報）

第38期	第39期
１株当たり純資産額　259円45銭 １株当たり当期純損失金額　66円07銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　250円87銭 １株当たり当期純損失金額　11円64銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期	第39期
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失（千円）	975,984	170,655
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	975,984	170,655
期中平均株式数（株）	14,771,747	14,659,566
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	－	－
（うち新株予約権）	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 平成14年９月25日定時株主総会決議　新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数140個。（注）１． ② 平成15年９月25日定時株主総会決議　新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数1,200個。 ③ 平成16年９月29日定時株主総会決議　新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数300個。	① 平成15年９月25日定時株主総会決議　新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数1,200個。（注）２． ② 平成16年９月29日定時株主総会決議　新株予約権(ストックオプション)新株予約権の数　300個。（注）３．

（注）１．当事業年度末までに全て行使されております。
２．当事業年度末までに権利行使期間が終了しておりますので、消滅しております。
３．当事業年度末までに失効により59個減少し、241個になっております。

（重要な後発事象）

第38期 （平成16年７月１日から 平成17年６月30日まで）	第39期 （平成17年７月１日から 平成18年６月30日まで）
当社は、平成17年８月25日開催の取締役会において、資本の減少ならびに法定準備金の減少の承認を求める議案を、平成17年９月28日開催の当社定時株主総会に付議することを決議し、同総会において承認決議されました。 資本の減少 (1) 目的 資本構成の是正を図ることにより、今後の柔軟な資本政策ならびに配当政策の展開を可能とするため。 (2) 資本減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを無償で減少する方法による。 (3) 減少する資本の額 資本の額 2,861,200千円のうち 361,200千円を減少し、「その他資本剰余金」として内部留保する。減少後の資本の額を2,500,000千円とする。 (4) 資本減少の日程（予定） ①取締役会決議日　平成17年８月25日 ②株主総会決議日　平成17年９月28日 ③債権者異議申述公告　平成17年９月29日 ④債権者異議申述最終期日　平成17年10月31日 ⑤効力発生日　平成17年11月上旬 法定準備金の減少 (1) 目的 平成17年６月期に生じた欠損金を填補し、あわせて資本構成の是正を図ることにより、今後の柔軟な資本政策ならびに配当政策の展開を可能とするため。 (2) 減少する法定準備金の額 利益準備金の全額 23,000千円ならびに資本準備金 1,633,879千円のうち 1,008,879千円を減少し、減少後の資本準備金の額を 625,000千円とする。 (3) 欠損の填補に充てる額 利益準備金の全額 23,000千円ならびに資本準備金減少のうち531,318千円を欠損填補に充て、残高 477,560千円は「その他資本剰余金」として内部留保とする。 (4) 法定準備金減少の日程（予定） ①取締役会決議日　平成17年８月25日 ②株主総会決議日　平成17年９月28日 ③債権者異議申述公告　平成17年９月29日 ④債権者異議申述最終期日　平成17年10月31日 ⑤効力発生日　平成17年11月上旬	―――――

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	バイテックス・システムズ	9,041,591	19,608
		ファブリカトヤマ㈱	700,000	200,200
		㈱ワールドビジネスチャンネル	60	1,455
		平田機工㈱	10,000	12,500
		計	9,751,651	233,763

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資事業組合への出資） 企業家第一号投資事業有限責任組合	2	3,643
		計	2	3,643

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	2,657,495	8,263	4,964	2,660,794	533,634	150,218	2,127,159
構築物	142,513	－	－	142,513	91,856	10,965	50,657
機械及び装置	221,100	51,700	1,940	270,861	118,479	24,223	152,382
車輌運搬具	1,065	－	－	1,065	1,004	38	60
工具器具及び備品	114,700	8,095	7,002	115,794	82,192	10,805	33,601
土地	842,569	－	－	842,569	－	－	842,569
有形固定資産計	3,979,444	68,060	13,907	4,033,598	827,167	196,250	3,206,430
無形固定資産							
商標権	3,227	－	－	3,227	850	322	2,377
ソフトウェア	278,785	19,720	23,623	274,881	111,997	52,492	162,884
ソフトウェア仮勘定	－	37,389	－	37,389	－	－	37,389
電話加入権	4,178	－	－	4,178	－	－	4,178
その他	1,211	－	－	1,211	259	79	951
無形固定資産計	287,402	57,109	23,623	320,888	113,107	52,894	207,781
長期前払費用	1,148	－	－	1,148	918	229	229
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	2,500	470	－	100	2,870
役員退職慰労引当金	162,032	6,888	1,314	－	167,606

（注）　貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	534
預金	
当座預金	417,266
普通預金	19,069
別段預金	588
小計	436,924
合計	437,458

B．受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社日立ハイテクノロジーズ	108,447
大同特殊鋼株式会社	55,965
パナソニックエレクトロニックデバイス福井株式会社	39,585
株式会社日伝	23,940
ヤマト科学株式会社	5,047
その他	6,838
計	239,823

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年７月	129,889
８月	60,265
９月	48,320
10月	1,349
計	239,823

C．売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社日立ハイテクノロジーズ	3,529,252
東北パイオニア株式会社	450,934
株式会社半導体エネルギー研究所	301,569
岡谷鋼機株式会社	76,735
キャノンアネルバ株式会社	12,221
その他	22,212
計	4,392,925

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
804,205	10,735,681	7,146,961	4,392,925	61.9	88.3

（注）当期発生高には消費税等を含んでおります。

D．原材料

区分	金額（千円）
真空製品部品	20,621
計	20,621

E．仕掛品

区分	金額（千円）
真空製品	3,821,095
計	3,821,095

② 負債の部

A．支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
平田機工株式会社	49,980
エムテックスマツムラ株式会社	47,413
株式会社ミツコシテックス	35,194
サンワテクノス株式会社	33,244
株式会社エス．アンド．ディ	29,925
その他	161,180
計	356,936

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年７月	48,016
８月	57,355
９月	113,271
10月	138,293
計	356,936

B．買掛金

相手先	金額（千円）
平田機工株式会社	667,036
エムテックスマツムラ株式会社	66,297
ジェンテック株式会社	43,577
ＴＨＫ株式会社長岡支店	40,555
川崎パウメット株式会社	38,057
その他	371,784
計	1,227,310

C．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社りそな銀行	820,000
株式会社みずほ銀行	820,000
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	480,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	330,000
住友信託銀行株式会社	250,000
株式会社三井住友銀行	250,000
株式会社静岡銀行	250,000
株式会社横浜銀行	250,000
株式会社第四銀行	250,000
計	3,700,000

D．一年内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	199,600
日本政策投資銀行	194,000
株式会社りそな銀行	192,780
住友信託銀行株式会社	100,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	69,000
日本生命保険相互会社	67,200
第一生命保険相互会社	30,000
計	852,580

E．長期借入金

相手先	金額（千円）
日本政策投資銀行	968,000
株式会社みずほ銀行	749,100
株式会社りそな銀行	734,175
住友信託銀行株式会社	325,000
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	209,000
計	2,985,275

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	６月30日
定時株主総会	９月中
基準日	６月30日
株券の種類	100株券　1,000株券　10,000株券
中間配当基準日	12月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	ありません。

（注）平成18年９月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、官報に掲載する方法とする。

公告掲載URL　http://www.tokki.co.jp/

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等は、ありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自　平成16年７月１日　至　平成17年６月30日）平成17年９月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自　平成17年２月１日　至　平成17年２月28日）平成17年９月13日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年３月１日　至　平成17年３月31日）平成17年９月13日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年４月30日）平成17年９月13日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年５月１日　至　平成17年５月31日）平成17年９月13日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年６月１日　至　平成17年６月30日）平成17年９月13日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年７月１日　至　平成17年７月31日）平成17年９月13日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年８月１日　至　平成17年８月31日）平成17年９月13日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成17年９月１日　至　平成17年９月30日）平成17年10月７日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成18年２月27日関東財務局長に提出
（第38期中）（自　平成16年７月１日　至　平成16年12月31日）に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

（第39期中）（自　平成17年７月１日　至　平成17年12月31日）平成18年３月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年９月28日

トッキ株式会社

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関　純	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	舛川　博昭	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年8月25日開催の取締役会において、資本の減少ならびに法定準備金の減少の承認を求める議案を、平成17年9月28日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同総会において承認決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年９月28日

トッキ株式会社

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	舛　川　博　昭	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	土　肥　　真	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年９月28日

トッキ株式会社

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関　純	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	舛川　博昭	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年8月25日開催の取締役会において、資本の減少ならびに法定準備金の減少の承認を求める議案を、平成17年9月28日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同総会において承認決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年９月28日

トッキ株式会社

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	舛　川　博　昭	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	土　肥　　真	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッキ株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッキ株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。